

東海地域における

外資系企業誘致を考えるにあたって

平成 17 年 10 月

日本政策投資銀行東海支店

【要 旨】

1. 我が国の対日直接投資は、依然として低位で推移している。政府の対日直投促進施策は90年代以降に本格化し、金額では90年代後半以降増加したものの、過去最高となった04年度あるいは80～03年の累積額のいずれでみても、対名目GDP比の水準は、他の先進諸国と比較してはるかに低く、また対内直投の特化係数（01～03年平均）でみても、140ヶ国中132位と極めて低い順位に甘んじている。

かかる状況下、東海地域（東海4県）に本社を置く外資系企業（外国投資家による直接出資で外資比率1/3超）数は50社、その対全国シェアはわずか2%に過ぎず、売上高、従業員数、設備投資額の対全国シェアも、統計の存在する95～00年度でみる限り、概ね1～2%台にとどまっており、1割経済圏を形成する東海地域としては外資系企業の存在感に乏しいと言わざるを得ない。

2. 現在、中部経済産業局が主体となり推進しているGNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）構想は、成功裡に終わった二大プロジェクト（中部国際空港開港、愛・地球博開催）のインパクトを地域の持続的活力の発揮につなげるべく、元気な名古屋経済圏において、今後、国際的産業交流を促進し、更なる産業高度化を目指すことを目的としている点で、まさに時宜を得た取り組みといえる。

本稿では、東海地域における外資系企業の誘致を考えるにあたっての基礎資料がほとんど存在しないという状況に鑑み、GNI構想のモデルとなった先進事例のGWI（グレーター・ワシントン・イニシアティブ）との比較や、東海地域に既に進出した外資系企業の実態を、東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」に掲載されている個社ベースの情報（2003年12月時点）を基に論点整理を行い、今後GNIにおける外資系企業の効果的な誘致を進める上での議論のたたき台を提供することとした。

3. 本稿でのファクト・ファインディングと、そこから醸成される課題認識は以下の通り。

（1）東海地域には外資系企業の事業所（工場、研究所、営業所など本社以外の全て）が430ヶ所立地しているが、このうち東海地域に本社を置く企業が展開しているのは25ヶ所にとどまっており、外資による域内での事業展開は、域外に本社を置く外資系企業の活動が中心となっている。外資を誘致しても本社機能の進出にとどまるだけでは、地域全体の付加価値増大に寄与する程度は弱いと考えられ、本社以外の事業所展開を視野に入れた誘致の成否が鍵である。そもそも、本社は進出したが、事業所を展開しない外資系企業が多いことが、いかなる事情に起因しているのか、その実態分析も必要である。

（2）90年代以降に東海地域へ本社が進出した外資系製造業には、他地域から「本社移転」

で入ってきたケースが「新設」と並んで多い。例えば、東海地域に本社を置く化学（但し、GNI 参加地域ではない）は全て域外からの移転である。海外からの直接誘致というルートに加えて、他地域（特に進出が多い首都圏）に本社を置く外資系企業へプロモーションをかけ、東海地域への本社移転並びに事業所形態での進出を促す誘致策を検討する余地があるのではないか。

(3) 外資系企業の母国籍をみると、東海地域は全国と同様、欧米が9割を占め、アジアは1割に止まる。これに対して、GWI では欧州の6割に続いて、東アジア及び太平洋諸国が2割（大半は韓国系アメリカ人の起業）を占めている。GNI ですでに韓国系米国法人と中国法人の誘致に成功していることに鑑み、中部国際空港開港によるアジア方面の交通アクセス向上を契機として、国籍の多様化の可能性を探ることも必要ではないか。

(4) 東海地域は「モノづくり」企業の集積が厚いといわれるが、域内の外資系企業についても製造業が約6割を占めており、非製造業が約7割を占める他地域とは異なる特徴をもつ。しかしながら、製造業本社（中堅規模）の進出が盛んなのは、GNI 圏内のGNI不参加地域（4県47市76町10村）であり、GNI参加地域（3県23市）では、近年は非製造業本社（中小規模）の進出が中心である。また、製造業の業種別でみると、本社では「一般機械」と「輸送用機械」が、工場では「化学」が多いが、いずれもGNI不参加地域とGNI圏外（3県21市23町2村）への立地が中心である。更に、産業高度化に繋がる研究所は14ヶ所（うち最も多いのが「化学」の4ヶ所）存在するが、全て域外に本社のある外資系企業のものであり、しかもGNI参加地域の立地は半数に満たない。

今後、GNI が既存の外資系製造業の集積を生かし、さらに新規の外資系企業誘致を進めることで、「モノづくり」基盤の一層の強化を図るとした場合、

エリア内全ての地元自治体が参加し、IT、バイオ等のハイテク企業の重点的な誘致に成功しているGWの先例にならば、GNI 圏内の全自治体が一枚岩となった誘致活動を展開すべきであろう。圏内の不参加地域（これまで外資の進出のなかった4県32市71町10村と、既に外資の進出があるにもかかわらず今回不参加の4県15市5町）に対しては、粘り強い働きかけが望まれる。

GNI がターゲットとするバイオ関連産業育成の可能性については、既存の外資系化学工場や研究所にバイオにつながる事業や技術のシーズがあるのか否かといった実態分析をすることも必要ではないか。

地域に、地元企業への配慮から、グリーンフィールド投資（新規設立）やM&A投資に対する抵抗が大きい場合は、まずは補完的な技術提携によるwin-winの構築に軸足を置く誘致戦略も必要ではないか。

(5) GNI 地域における外資系非製造業についてみると、参加、不参加を問わず「卸売」が中心である。今後、GNI が非製造業の外資系企業誘致によって、製造業との相乗効果を図るとした場合、「運輸・通信」「小売」「サービス業」(情報サービス業、ソフトウェア業、コンサルティング業等)の本社及び事業所の進出を促し、業種の多様化に努めることが必要ではないか。

4 . 以上に加えて、取り組むべき喫緊の課題は以下の2点である。

第1に、外国人従業員が暮らしやすい生活環境づくりに注力することである。特に、子弟教育の環境整備と相談窓口の充実は重要なポイントであると思われる。

第2に、外資系企業のパフォーマンスの検証に耐えうる統計の整備と一層の活用である。データに基づく検証ができてはじめて、外資系企業にとって東海地域に立地するメリットが定量的に把握でき、進出の動機付けになるのであり、また誘致する自治体にとっても、外資系企業進出による地域経済に与えるインパクト(雇用創出効果、経済波及効果等)が明確となり、積極的な誘致活動に繋げることができるといえよう。

[担当 : 米倉 隆史 (email : tayonek@dbj.go.jp)]

【目次】

はじめに	... 1
第1章 我が国の対日直接投資の現状	... 2
(1) 対日直接投資促進に対する政府の取り組み	
(2) 90年代以降の対日直接投資の推移	
第2章 GNIとGWIの比較	... 8
(1) GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）の概要	
(2) GWI（グレーター・ワシントン・イニシアティブ）の概要	
(3) GNIとGWIの相違点	
第3章 東海地域における外資系企業の実態	... 17
(1) 東海地域に本社を置く外資系企業の特徴	
(2) 東海地域で本社以外の機能を有する外資系企業の特徴	
(3) 東海地域に本社を置く外資系企業の動態（進出と退出）動向	
(4) GNIにおける外資系企業の効果的な誘致を進める上でのポイント	
付表	... 45
(1) 東海地域に本社を置く外資系企業50社のリスト	
(2) 東海地域外本社企業の研究所14ヶ所のリスト	
参考資料・文献一覧	... 48

はじめに

東海地域は二大プロジェクト（中部国際空港開港、愛・地球博開催）が無事成功裡に終わり、次なる地域課題として、二大プロジェクトのインパクトをいかにして持続的活力の発揮につなげていくかに焦点が移ってきている。

折りしも、中部経済産業局が2004年7月以降、「グレーター・ナゴヤ」のブランド名で、東海3県下の市町村及び経済団体と一体となり対日直接投資誘致活動として推進している「GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）」構想は、各自治体や経済団体が一つの経済圏という認識の下に連携し、当該地域を世界に向けて積極的にPRして、海外から優れた企業・技術やヒト・情報呼び込み、国際的産業交流を促進することを目的としており、まさに時宜を得た取り組みといえる。しかしながら、誘致活動を考える参考資料として、東海地域における外資系企業¹の特徴等、実態面を分析したものは、皆無に等しいのが現状である。

当レポートでは、第1章で対日直接投資促進に対する政府の取り組みと90年代以降の対日直接投資の推移を把握し、第2章ではGNIとそのモデルとなった先進事例GWI（グレーター・ワシントン・イニシアティブ）の概要と両者の比較を整理する。その上で第3章において、東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」に掲載されている個社ベースのデータを中心に、既に東海地域に進出している外資系企業の実態を多角的に把握し、今後GNIにおける外資系企業の効果的な誘致を進める上での議論のたたき台を提供することとした。

¹ 外資系企業の定義は、外国人・外国企業の出資比率の多寡により異なっている。東洋経済新報社「外資系企業総覧」では外資出資比率20%以上の企業、日本経済新聞社「日経在日外資系企業ファイル」及び「外国会社年鑑」では外資出資比率に拘わらず外国企業と関わりの深い企業を、それぞれ外資系企業と定義している。また経済産業省「外資系企業動向調査」では、外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している我が国企業（金融・保険業及び不動産業を除く）を外資系企業として調査対象としている。

深尾・天野（2004）では、優良な日本企業の株式は外国の機関投資家等によりポートフォリオ投資の対象として多数所有されており、外資出資比率10%を境界値とすると、外国企業が経営参加していない多くの日本企業を外資系企業として捉えてしまうこと、商法に定められた重要事項（定款の変更、会社の合併・分割、営業譲渡、第三者に対する新株の有利発行、取締役・監査役の解任、会社の組織変更等）については、株主総会の特別決議が必要であるが、これは発行済み株式数の過半数にあたる株主の出席とその議決権の3分の2以上にあたる多数決により成立するため、3分の1超の所有は重要事項の拒否権を持つことで重要な意味を持つことから外資出資比率3分の1超の企業を外資系企業と見なしている。本調査においては、深尾・天野（2004）にならい、外資出資比率3分の1超の企業を外資系企業と見なした。

第1章 我が国の対日直接投資の現状

(1) 対日直接投資促進に対する政府の取り組み

対日直接投資の受入は、一般に、国内にない財・サービスが供給され、新たな経営ノウハウが移転されたり、雇用が新たに生み出されるなど、日本経済の活性化を促すと考えられている²。

政府の対日直接投資促進施策が本格化したのは、90年6月の「直接投資政策の開放性に関する声明」を契機とした90年代以降である。図表1は90年代以降の政府の取り組みをまとめたものであるが、その中で特筆すべき施策は以下の通りである。

92年1月には外為法を改正して対日直接投資手続きを簡素化し、同年7月には製造業、卸売業、小売業又はサービス業の外資系企業のうち主務省令で定める136業種を対象に優遇税制、債務保証及びその他支援を行うため「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（輸入・対内投資法）」を施行した（当初4年間の時限立法。95年に改正され06年5月まで延長）³。94年7月には対日投資の一層の促進を図る観点から、関係閣僚から構成される「対日投資会議」（議長：内閣総理大臣）を発足させ、以後3度（95年6月、96年4月、99年4月）に渡る「対日投資会議声明」で対日投資拡大に向けた積極姿勢を表明、とりわけ99年4月に発表された専門部会報告では「対日投資促進のための7つの提言」として、企業経営に関わる諸制度の整備の一層の推進、規制緩和等の一層の推進、インターナショナル・スクールの設立・運営の円滑化、医療に関する外国人向けの情報提供の充実、地域別対日投資促進協議会による国と地方公共団体との連携の促進、対日投資に関する総合的な情報提供体制の確立、苦情・要望等に対する迅速な対応が示された。

更に02年6月には「経済財政運営と構造改革の基本方針2002」の閣議決定で、対内直接投資の拡大を目指した具体策のとりまとめと実施がうたわれ、同年12月に、民間有識者から成る「対日投資促進民間フォーラム」が「対日投資拡大で日本経済の活性化を」と題して対日投資拡大に向けた積極的な政策の立案を小泉首相に提言した。

これを受けて、首相は03年1月の施政方針演説で、「5年後には対日直接投資残高の倍増を目指す」と発表⁴、同年3月には、対日投資会議の下部組織である「対日投資会議専門

² 政府は、対日直接投資の意義について、95年の「対日投資会議声明」において「我が国に対する諸外国からの投資の拡大は、新たな技術や経営ノウハウの導入、内外の企業による多様な競争等を通じて、我が国経済の活性化、新規事業の創造、内外価格差の縮小、輸入拡大等、経済構造改革の推進に資するものである。また、より低廉かつ良質な財・サービスの供給、選択の多様性の拡大を通じた消費者利益の増大、さらには、経済社会、文化の開放度の一層の向上をもたらすものである。加えて、対日投資を含む内外の投資交流は、世界経済のバランスのとれた発展に貢献し、ひいては平和的かつ協調的な国際関係の形成等に寄与する」と述べている。

尚、政府は、経済構造改革の成果と進捗状況を報告する「ここまで進んだ小泉改革（2004年4月改訂版）」において、雇用創出の成功事例としてスターバックス社を取り上げ、95年に第1号店を日本に開設して以来、02年までに400店舗以上を日本に展開し、約1万人の雇用を創出したことを挙げている。また、経営改革の成功事例としては、経済産業省「通商白書2003」において、ルノーから派遣されたゴーン社長の主導による日産自動車の再建を挙げている。

³ 95年4月に施行令の改正に伴い対象業種が追加され、現在では製造業、卸売業、小売業又はサービス業を行う外資系企業のうち主務省令で定める151業種を対象としている。

⁴ 深尾・天野（2004）によると、内閣府の対日投資会議事務局の解釈では、政府の目標数値は01年末時点の6兆6,320億円の対日直接投資残高（財務省「本邦対外資産負債残高表」ベース）を5年後の06年末までに倍増させるというもの

部会」が具体的な対日投資促進策である「対日投資促進プログラム」を作成した。同プログラムは、(1)行政手続きの見直し、(2)事業環境の整備、(3)雇用・生活環境の整備、(4)地方と国の体制整備、(5)内外への情報発信、の5分野、関係各府省及びJETROに「対日直接投資総合案内窓口」を設置する等の74の具体的施策から構成されている。また04年3月には、首相自らが欧米で「Invest Japan」と日本への直接投資を呼びかけるCMに登場し、投資拡大に向けPR活動を行い、現在に至っている。

図表1 90年代以降の主な対日直接投資促進に対する政府の取り組み

時期	施策等	内容
90年6月	「直接投資政策の開放性に関する声明」を発表	国として対日直接投資を歓迎する立場を表明。
92年1月	外国為替及び外国貿易管理法(外為法)の改正	対日直接投資に関する手続きを簡素化。対日直接投資を一部業種を除き事後報告制とする。
92年7月	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(輸入・対内投資法)の施行(96年5月迄の時限立法)	対日投資事業者のための優遇税制や債務保証制度を創設。
93年6月	政府と民間の出資により対日投資サポートサービス(FIND)を設立	外資系企業の円滑な事業遂行のため、総合的なサービス支援を行う。
94年7月	対日投資会議の設置	関係閣僚をメンバーとする対日投資会議を設置し、その下に外国人・有識者から構成される専門部会を設け、対日投資環境に係る意見を集約すると共に、対日投資促進施策の周知を図る。
95年4月	輸入・対内投資法の施行令の改正	インセンティブ対象業種を追加(136業種 151業種)。
95年6月	対日投資会議にて「対日投資会議声明」発表	対日投資拡大に向けた取組強化の決意をあらためて内外に表明。
95年11月	輸入・対内投資法の期限延長	輸入・対内投資法を2006年5月まで10年間延長する。
96年4月	対日投資会議にて「M&Aに関する対日投資会議声明」「我が国M&Aの環境整備について - M&Aを通じた対日投資促進を目指して -」を発表	対日M&Aの歓迎とその活性化に向けた努力を惜しまないことを宣言し、M&Aの環境整備についての対応策を明確化。
96年11月	第1回地方対日投資会議開催(北九州市)	対日直接投資の促進における国と地方の連携強化。以降全国各地で開催。
99年4月	対日投資会議にて「対日投資会議声明」発表。同専門部会において対日投資専門部会報告とりまとめ	対日投資会議専門部会報告「対日投資促進のための7つの提言」に基づいて、さらなる対日投資の促進に向けて全力で取り組むことを表明。
02年6月	「経済財政運営と構造改革の基本方針2002」の閣議決定	内閣府は、経済産業省等と連携して02年度中に対内直接投資の拡大を目指した具体策をまとめ、計画実施を図る。これを受けて02年10月に対日投資会議専門部会が再開(99年12月以来)。
02年12月	「対日投資促進民間フォーラム」が小泉純一郎首相に「提言『対日直接投資拡大で日本経済活性化を』」を提出	対日投資拡大に向けた積極的促進策を提示。
03年1月	小泉首相の施政方針演説	小泉首相が施政方針演説にて「5年間で対日直接投資残高の倍増」を目指すことを表明。
03年3月	対日投資会議専門部会が「対日投資促進プログラム」を作成	5つの分野、74の施策から成る具体的な対日投資促進策を作成。
03年度	経済産業省が「先進的対内直接投資促進事業」を開始	地域の特徴を活かした外国企業誘致の取組みを促し、地域経済活性化を図る。
04年3月	小泉首相が欧米で対日直接投資を呼びかけるCMに登場	対日直接投資促進に向けた、トップによるPR活動。

(資料) 経済産業省HPより作成。

であるとのことだが、これを裏づける文書は存在しない。

(2) 90年代以降の対日直接投資の推移

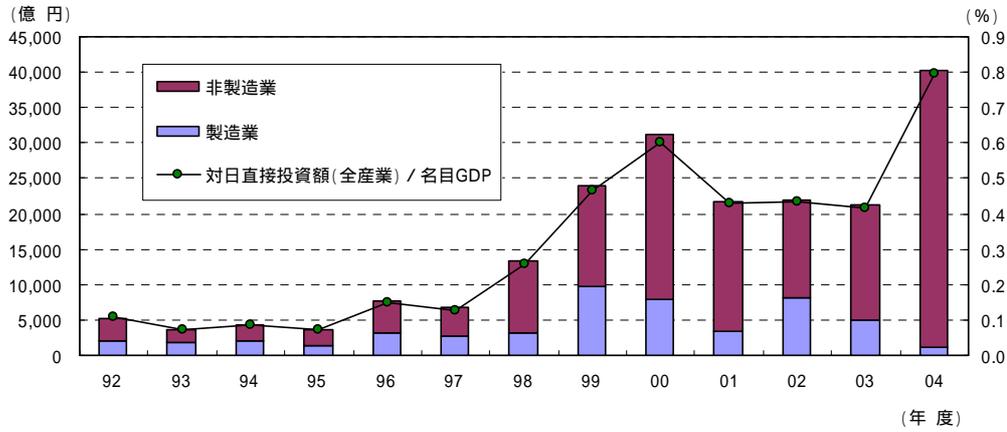
政府の取り組みが本格化する中、我が国の90年代以降の対日直接投資はどのように推移してきたのであろうか。

図表2は財務省「対内直接投資届出統計」からその推移をみたものである。90年代中頃までは約5,000億円前後でほぼ横這いに推移した後、90年代後半から増加に転じ、00年度には3兆1,251億円となった。その後は減少して2兆2,000億円をやや下回る水準で推移していたが、04年度には過去最高の4兆265億円となった。業種別にみると、非製造業のウェイトが大きく、90年代後半及び04年度の増加は、非製造業のうち、特に通信業、金融・保険業が寄与している。04年度の金融・保険業の大きな寄与は、ブルデンシャル生命保険のあおば生命保険買収によるものである。一方、製造業はウェイトが小さいながらも、機械、化学の寄与が大きく、99年度は機械が大幅に増加しているが、これはルノーの日産自動車への資本参加によるものである。

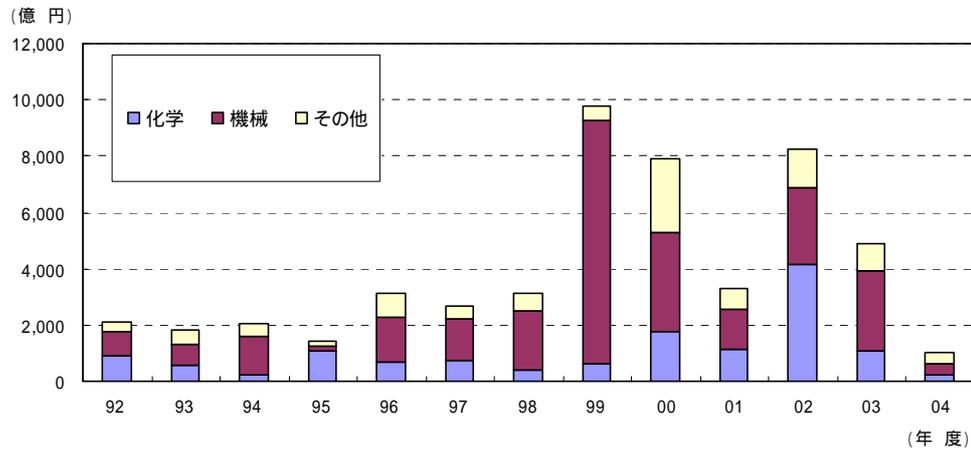
深尾・天野(2004)では、90年代後半における対日直接投資増加の重要な要因として、以下の3点を挙げている。第1に、金融・保険、通信・放送、商業など非製造業の分野を中心に規制緩和が進んだこと。例えば金融・保険業では98年の「金融システム改革法」の施行、通信・放送では同年の第一種電気通信事業への外国からの投資規制撤廃、商業では92年の大規模小売店舗法の改正等が影響を与えていること。第2に、97年の金融危機以降、企業の経営破綻・資産価値の下落、株式持合の縮小により、外資系企業が進出し易くなったこと。第3に、90年代後半に金融、通信、自動車等の分野で世界的なM&Aブームが起きたこと等が指摘されている。また日本貿易振興機構(ジェトロ)は、04年度の対日直接投資の増加の要因として、国内の景気回復と金融・保険、通信を中心にM&Aが増えたことを指摘している。

その他の特徴として、投資母国籍地域別にみると、欧州と北米のウェイトが大きいこと、経済産業省「外資系企業動向調査」より、外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由をみると、「新規設立」が約8割と太宗を占めており、「買収(増資を含む)」と「合併」はトータルで1割程度に留まっているということが分かる(図表3)。

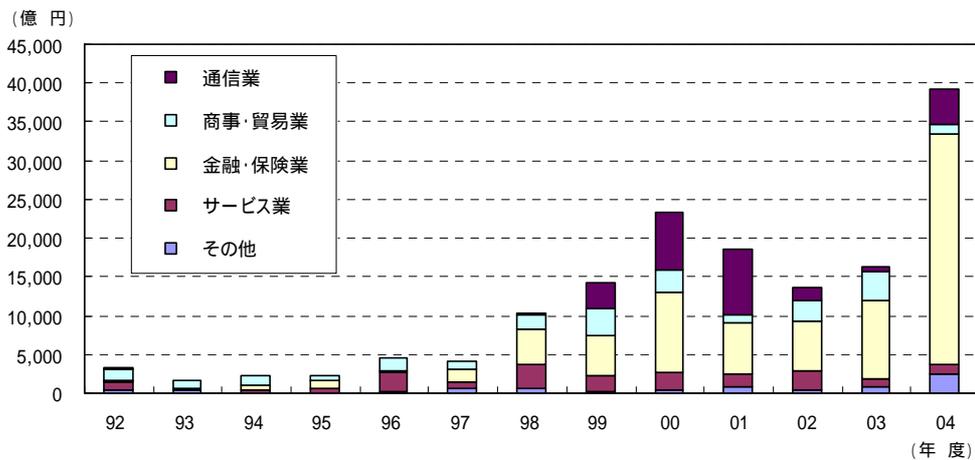
図表2 対日直接投資額の推移



(1) 製造業



(2) 非製造業



(注) 92年度以降に掲載したのは、外為法の改正により、92年1月1日より事前届出制から原則事後報告制となったこと、同時に非上場会社については全件報告から10%未満の取得は事後報告が不要となったことにより、91年度と92年度の間で断層があるため。

(資料) 財務省「対内直接投資届出統計」、内閣府「国民経済計算年報」により作成。

図表3 外国投資家の株式又は持ち分が3分の1を超えた事由

(単位:%)

	合計	新規設立	買収(増資を含む)	合併	その他
86年度以前	100.0	81.4	8.1	3.1	7.5
87～89年度	100.0	79.6	7.5	4.8	8.2
90～92年度	100.0	83.3	9.5	2.4	4.8
93～95年度	100.0	87.6	2.8	1.4	8.3
96～98年度	100.0	85.4	6.3	2.1	6.3
99～01年度	100.0	81.6	11.8	1.6	5.0
02年度	100.0	79.8	10.5	2.4	7.3

(資料) 経済産業省「外資系企業動向調査」により作成。

このように対日直接投資は90年代後半以降に増加したものの、その規模は対名目GDP比で見ると、過去最高となった04年度でも0.8%と極めて小さい(図表2)。対内直接投資額が経済規模に比較して極めて小さいという事実は国際的にみると一層際立っている。UNCTAD「World Investment Report 2004」によると、日本の「対内直接投資累積額(80年から03年までの累積額)/名目GDP(03年)」は2.1%と、他の先進諸国(イギリス37.4%、カナダ31.8%、フランス24.7%、ドイツ22.6%、アメリカ14.1%)と比較してもはるかに低いのが現状である。また、対内直接投資の特化係数⁵で見ると、日本は140ヶ国の中で132位と低い水準にある(図表4)。

⁵ 特化係数の定義は、01～03年の平均でみた(当該国の対内直接投資額/世界全体の対内直接投資額)/(当該国のGDP/世界全体のGDP)で表す。この値が1を超えれば、当該国は世界全体の中でみて、経済規模に比較して対内直接投資をより多く受け入れていることを意味している。

図表4 対内直接投資の特化係数（01～03年平均）のランキング

順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	ベルギー及びルクセンブルグ	36	スペイン	71	ポルトガル	106	パラグアイ
2	ブルネイ	37	中華人民共和国	72	ベネズエラ	107	ニジェール
3	アゼルバイジャン	38	ドミニカ共和国	73	ウクライナ	108	ルルウェー
4	アイルランド	39	ベトナム	74	コンゴ民主共和国	109	マラウイ
5	アンゴラ	40	デンマーク	75	マレーシア	110	トルコ
6	シンガポール	41	ラトビア	76	ザンビア	111	エチオピア
7	ガンビア	42	スウェーデン	77	南アフリカ	112	アメリカ合衆国
8	カザフスタン	43	フィンランド	78	オーストリア	113	ウズベキスタン
9	香港	44	アルバニア	79	オーストラリア	114	インド
10	エストニア	45	パナマ	80	パプアニューギニア	115	キルギスタン
11	ボリビア	46	ブラジル	81	マルタ	116	リビア
12	スロバキア	47	タンザニア共和国	82	タジキスタン	117	台湾
13	チェコ	48	コスタリカ	83	イギリス	118	アルゼンチン
14	トリニダード及びトバゴ	49	スイス	84	ヨルダン	119	ロシア
15	モンゴリア	50	フランス	85	ミャンマー	120	大韓民国
16	オランダ	51	バーレーン	86	ウルグアイ	121	シリア・アラブ共和国
17	ニカラグア	52	マリ	87	タイ	122	シエラレオネ
18	ナミビア	53	スロベニア	88	エルサルバドル	123	エジプト
19	クロアチア	54	トーゴ	89	アイスランド	124	イエメン
20	ジャマイカ	55	リトアニア	90	レバノン	125	ギニア
21	ブルガリア	56	バハマ	91	アルジェリア	126	オマーン
22	コンゴ	57	ボツワナ	92	ベナン	127	ギリシャ
23	モザンビーク	58	チュニジア	93	カメルーン	128	ルワンダ
24	シブルス	59	ホンジュラス	94	ガーナ	129	ケニア
25	モルドバ共和国	60	イスラエル	95	ガボン	130	ネパール
26	ガーナ	61	メキシコ	96	フィリピン	131	ブルキナファソ
27	グルジア	62	ルーマニア	97	パキスタン	132	日本
28	エクアドル	63	ペルー	98	イタリア	133	パングラディッシュ
29	スーダン	64	コロンビア	99	ベラルーシ	134	ハイチ
30	アルメニア	65	ニュージーランド	100	グアテマラ	135	ジンバブエ
31	マケドニア	66	コートジボワール	101	アラブ首長国連邦	136	イラン・イスラム共和国
32	モロッコ	67	カタール	102	ドイツ	137	クウェート
33	ハンガリー	68	ポーランド	103	セネガル	138	サウジアラビア
34	チリ	69	ナイジェリア	104	スリランカ	139	インドネシア
35	ウガンダ	70	カナダ	105	マダガスカル	140	スリナム

(注) 特化係数の定義については、脚注5を参照。

(資料) UNCTAD「World Investment Report 2004」により作成。

第2章 GNIとGWIの比較

(1) GNI(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ)の概要

小泉首相の今後5年間で対日直接投資残高を倍増させるとの施政方針を受けて、経済産業省では対内直接投資の拡大と地域経済の活性化を目的として、「先進的対内直接投資推進事業」を03年度よりスタートさせた。これは自治体等による地域の特徴を活かした外国企業の誘致活動を促すものであり、03及び04両年度で全国9つの地域の事業が認定を受けている。東海地域については、04年度に、愛知県、岐阜県、三重県、(社)中部経済連合会、8市・8商工会議所(名古屋、豊橋、瀬戸、豊田、大垣、関、津、上野)の提案が採択された。

外資系企業の誘致構想である「GNI(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ)」構想は、この提案がベースとなっており、「グレーター・ナゴヤ」を合い言葉に、当該地域を世界有数の経済圏としてPRすべく、04年に中部経済産業局より提唱されたものである。グレーター・ナゴヤ圏とは、行政区画にとらわれることなく、名古屋から概ね1時間で移動できる地域で名古屋を中心に半径80~100km圏内を指している。その目的は、世界から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むために、従来の各自治体個別による取り組みではなく、「グレーター・ナゴヤ」という統一ブランドの下、圏内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、国際的産業交流を促進することである。

これまでの経緯を整理すると、04年7月9日にGNI構想に賛同する東海地域の市町村トップの参加による「グレーター・ナゴヤ市長会議」が開催され、7月20日には愛知、岐阜、三重の各県知事、名古屋市長、中部経済連合会など経済団体のトップが出席して、GNI構想が提唱されて以来初の戦略会議が開催され、出席者の間でGNIに関する基本的方向性についての共通認識が確認された。更に同年10月にはGNIの趣旨に賛同し、海外企業との提携に関心を抱く企業、大学、研究機関等を集めた「GNIパートナーズクラブ」(05年10月段階でメンバーは288組織)が発足した。

GNIは、中部経済産業局が主体となり、現在3県、23市町村、12商工会議所、1経済団体⁶が参画し、日本貿易振興機構(ジェトロ)の支援により推進されている。その事業内容は、グレーター・ナゴヤ圏に対する投資や事業展開に関心があり、ビジネスチャンスを探している海外企業に対して、同経済圏に関する広報活動、調査、情報提供、招聘、業務提携の仲介、立地支援などのサービスを連携機関と協力しつつ、提供することにある。04年7月の戦略会議開催以降、各自治体や経済団体のトップによる誘致活動が精力的に行われているが、05年10月現在での誘致実績は3件となっている(図表5)。

⁶ 3県：愛知県、岐阜県、三重県

23市町村：名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、春日井市、碧南市、豊田市、蒲郡市、犬山市、田原市、岐阜市、大垣市、多治見市、関市、土岐市、瑞浪市、各務原市、津市、四日市市、桑名市、伊賀市、鈴鹿市

12商工会議所：名古屋、豊橋、岡崎、瀬戸、豊田、犬山、岐阜、大垣、関、各務原、津、上野

1経済団体：中部経済連合会

図表5 GNI 海外ミッション派遣実績

時期	実施主体	訪問国	概要
04年6月	NPOバイオ	アメリカ ノースカロライナ州、サンフランシスコ	サンフランシスコにおいてBIO2004にブース出店
04年8月	名古屋市(市長) 名古屋商工会議所	アメリカ ロサンゼルス	自動車関連、IT関連企業の誘致のためトップセールス実施
04年10月	愛知県(知事)	アメリカ サンフランシスコ	アメリカ西海岸からの企業誘致のためトップセールス実施
04年10月	中部経済産業局長	アメリカ ロサンゼルス、サンフランシスコ	愛知県知事と連携しトップセールス実施
04年10月	三重県	スキャンダル地域	医療・健康・福祉分野における産業集積促進のため代表団派遣
04年10月	中部経済連合会 (常務理事)	アメリカ ポストン、デトロイト	中部地域に先端的企业・研究機関を誘致するために代表団派遣
04年11月	愛知県(産業労働部長)	ドイツ シュツットガルト	自動車産業集積地であるシュツットガルトへ代表団派遣
04年11月	瀬戸市(助役)	フランス リモージュ	ファインセラミックス集積地である両市の産業交流のため代表団派遣
05年1月	岐阜県	中国 上海	岐阜県IT企業と連携を希望する中国IT企業の発掘・情報収集・招聘準備のため実施

GNI の誘致実績 (05 年 10 月現在)

時期	企業名	業種	投資母国籍	事業内容
05年3月	DARIM VISION USA	情報通信	アメリカ(韓国DARIM社の米国法人)	IT関連技術を用いたビデオ監視システムなどの開発、販売を行う。
"	モンタブラスト	輸送用機械	ドイツ	自動車のエンジンカバー等の樹脂部品を製造
05年8月	上海兆虹信息技术有限公司	情報通信	中国	ソフトウェア(生産管理ソフト)の受託開発・販売

(資料) GNI 資料等により作成。

(2) GWI (グレーター・ワシントン・イニシアティブ) の概要

GNI の先進事例である「GWI (グレーター・ワシントン・イニシアティブ)」構想は、アメリカのグレーター・ワシントン圏(ワシントン DC、バージニア州北部及びメリーランド州南部の地域)において、グレーター・ワシントン圏の商工会議所である BOT (Greater Washington Board of Trade) が、地元自治体及び実業界と共に 94 年に立ち上げたものである。グレーター・ワシントン圏は、人口 580 万人、実質 GDP2,883 億ドル(いずれも 03 年)と、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴに次ぐ全米第 4 番目の都市圏であるが、90 年代前半において人口減少、地価下落、犯罪率上昇等により社会経済環境が悪化して、これに危機感を抱いた BOT が、当該地域のイメージ向上及び国内外の企業誘致の促進を目的として提唱したものである。GWI は BOT の下部組織であり、国内外に対して、グレーター・ワシントン圏の対外 PR 活動を行っている。

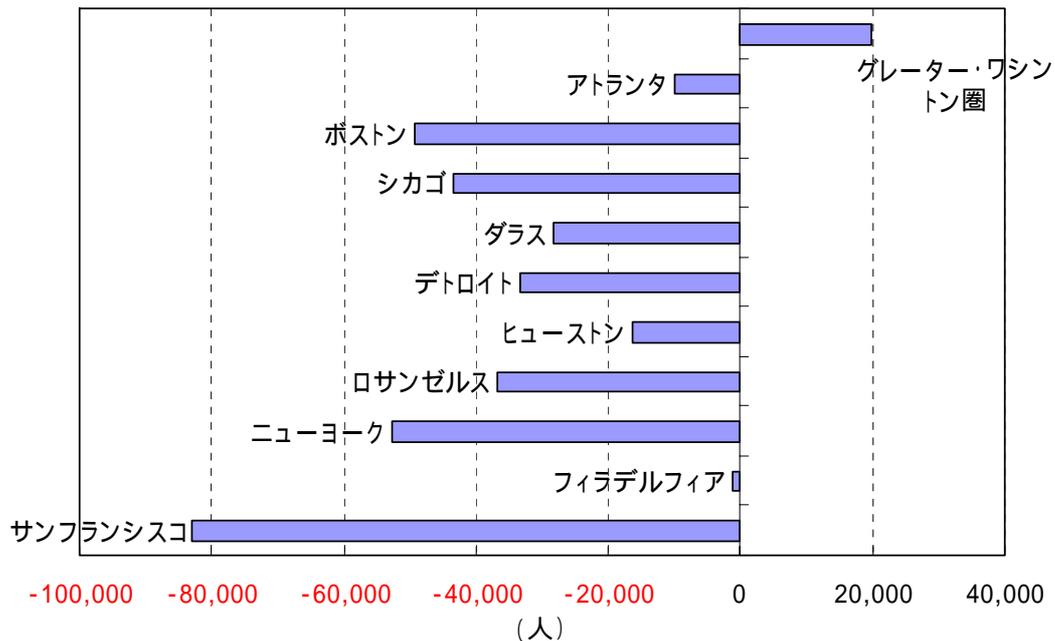
GWI は、現在では広域の経済圏による企業誘致の成功事例とされており、グレーター・ワシントン圏は IT、バイオ及びテロ対策における国土安全保障技術等のハイテク産業の集積が進み、「第 2 のシリコンバレー」とも呼ばれている。00 年 1 月 18 日付日本経済新聞の記事では、グレーター・ワシントン圏における IT やバイオなどハイテク関連産業⁷の企業数は、98 年で 12,183 社に達し、シリコンバレーの 11,930 社を上回っているという GWI の調査結果が紹介されている。誘致実績でも、03 年は 10 社(うち外資系企業は 6 社)、99 年

⁷ 商務省の定義に基づく 54 業種を対象にしている。

から03年にかけて計61社にのぼっている⁸。

この間、実質総生産は23.2%増加し、全米平均の14.7%を大きく上回る経済成長を遂げている。雇用の増減数をみても、02年には16,700人、03年には19,900人増加しており、全米の大都市と比較しても、03年に雇用が増加したのはグレート・ワシントン圏のみである(図表6)。更に04年には、54,000人の増加が見込まれている。

図表6 全米各都市における雇用の増減数(03年)



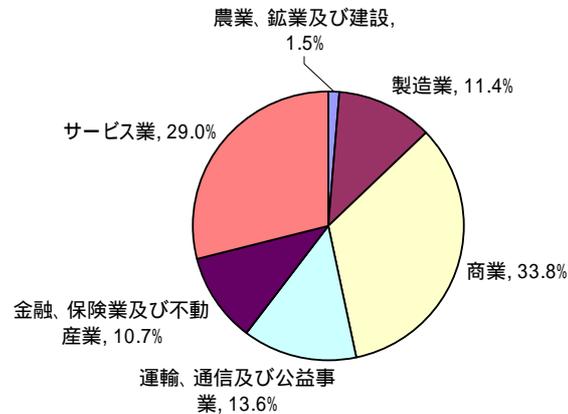
(資料)GWI「Regional Report 2004」により作成。

因みにGWI(2001)「The Global Economy of the Greater Washington Region」での試算によると、グレート・ワシントン圏に進出している外資系企業643社による経済波及効果は、00年のデータで116億ドル(うち直接効果75億ドル、間接効果41億ドル)、雇用創出10万7,000人という結果が示されている。また、外資系企業による産業別従業者数の構成比をみると、商業が33.8%と最も多く、次いでサービス業が29.0%、運輸、通信及び公益事業が13.6%、製造業が11.4%、金融、保険業及び不動産業が10.7%となっている(図表7)⁹。

⁸ 外資系企業及び米国内企業の両方を含む。

⁹ 但し、従業員数が約27,000人いるオランダのGiant Food社(商業)を除くと、サービス業が33.5%と最も多く、次いで商業が23.3%となっている。

図表7 グレーター・ワシントン圏に進出している外資系企業における産業別従業者数の構成比（01年）



(注) サービス業には大使館も含む。

(資料) GWI(2001)「The Global Economy of the Greater Washington Region」により作成。

尚、グレーター・ワシントン圏に進出している外資系企業は01年：643社 03年：607社と36社減少している（社数は事業所ベース）¹⁰。そのうち、18社が日本企業で最大を占めているが、GWI事務局によると、日本企業の撤退は自国での景気低迷や本社の業況悪化等に伴うものであり、グレーター・ワシントン圏の立地的魅力に不満があって撤退するわけではないとのことである。

図表8より母国籍別の企業数をみると、上位10ヶ国合計で全体の8割程度を占めており、01年は日本が最も多く117社、次いでイギリスが114社であったが、日本企業の減少により、03年ではイギリスが112社と最も多く、次いで日本が99社となっている。以下、フランスやドイツと主に欧州企業が続いている。これを地域別の構成比でみると（図表9）欧州が6割と最も多く、次いで東アジア及び太平洋諸国が2割を占めている。東アジア及び太平洋諸国は01年より3.8%ポイント上昇しているが、これは韓国的大幅な増加（01年：5社 03年：31社）が寄与しており、GWIによると、この大部分は韓国系アメリカ人が起業したものが殆どであるとのことである。

¹⁰ デロイト トウシュ社が、グレーター・ワシントン圏における97年時点の外資系企業数を680社と集計しているが、これには各国の経済団体や大使館を一部含んでいる。GWI事務局ではそれらを除いて、外資系企業数を01年及び03年時点のデータで集計している。

図表8 グレーター・ワシントン圏に進出している外資系企業の母国籍（上位10ヶ国）

(単位:社数)

	01年	03年
イギリス	114	112
日本	117	99
フランス	63	65
ドイツ	59	50
カナダ	60	47
韓国	5	31
イスラエル	31	30
オランダ	37	26
スイス	17	19
フィンランド	19	13

(資料)GWIのHPより作成。

図表9 グレーター・ワシントン圏に進出している外資系企業の母国籍の地域別構成比

(単位:%)

	01年	03年
欧州	63.8	61.1
東アジア及び太平洋諸国	19.8	23.6
西半球	10.1	8.1
中東及び北アフリカ	5.6	6.3
南アジア	0.6	1.0
その他アフリカ	0.2	0.2

(資料)GWIのHP、GWI(2001)「The Global Economy of the Greater Washington Region」により作成。

(3) GNIとGWIの相違点

GNIは企業誘致の成功事例であるGWIをモデルとしてスタートしたが、図表10はGNIとGWIの比較にあたり、一覧表に整理したものである。

図表 10 GNI と GWI の比較一覧表

		GNI
地域		・名古屋から概ね1時間で移動できる地域(名古屋を中心に半径100km圏内 = 面積に換算すると約31,400平方キロメートル)
設立の経緯・ビジョン		・04年に中部経済産業局が提唱して立ち上がる。 ・各自治体や経済団体が一つの経済圏という認識の下に連携し、当該地域を世界に向けて積極的にPRして、海外から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込む。
地域特性		・日本のほぼ中央に位置し、東京や大阪にも1～1.5時間で行けるロケーション。また中部国際空港、高速道路網など交通インフラが充実している。 ・「元氣なナゴヤ経済」と呼ばれる。東京、関西に次ぐ国内3番目の大都市圏。 ・自動車関連産業を中心に、他にもセラミックスや金属工作機械、航空機・同関連部品等の製造業が集積。
ターゲット企業 (誘致戦略)		・自動車関連産業をはじめ多様で厚みのある産業集積を活かしつつ、IT、バイオ、ナノテク、自動車の各関連産業の外資誘致を図る。
優遇措置 (具体的施策)		・各自治体の優遇施策に準拠。
誘致体制		
	役割	・PR活動、情報提供がメイン。
	組織体制	・中部経済産業局が主体となって推進。東海3県、23市、12商工会議所、1経済団体が参画し、ジェトロが支援。 ・中部経済産業局GNI推進チームのスタッフは5名(04年10月設立時)。GNIの海外事務所は無いが、ジェトロの海外事務所が情報収集を行う。 ・GNIパートナーズクラブ組織(企業・大学・研究機関等の集まり)には05年10月段階で288組織が参加(無料)。
	業務内容	・グレーター・ナゴヤ圏の認知度を高めるためのPR活動 ・海外との情報交流の促進 ・JETROの海外事務所のネットワーク等を通じて海外企業から入ってくるビジネス上のアクセスをGNIの企業や地方自治体に繋ぐ。 ・ビジネス交流の場の設定・提供 ・当地域にビジネス上の関心がある海外企業の招聘 ・当地域に投資希望のある企業の国内事業等のサポート(法律、会計、オフィス等)
アピール手法		・各地方自治体によるトップセールス、各国からの招聘事業を行う。 ・ビジネス交流の場を設定(IT、バイオ、自動車部品等)。 ・HP及びパンフレットでの紹介。
成果		・経済産業省の「先進的対内直接投資推進事業」として認定。 ・自治体等より海外ミッションを9回派遣。 ・海外5ヶ国で約50社を企業訪問し、8都市でセミナーを10回開催。合計500人が参加。 ・海外から52社を招聘。計6回のセミナーに約500人以上が出席し、商談件数は約90件。招聘企業はグレーター・ナゴヤの企業約50社を訪問。 ・誘致実績は3件(05年10月現在)。

(注) GNIの成果は04年度のもの。

(資料) ヒアリング、GNI、GWIの資料及びHPにより作成。

G W I							
地域	・ワシントンDC、バージニア州北部及びメリーランド州南部を含む全体で約15,500平方キロメートルの地域。						
設立の経緯・ビジョン	・90年代前半において人口減少、地価下落、犯罪率上昇等により社会経済環境が悪化して、これに危機感を抱いたグレーター・ワシントン圏の商工会議所BOT (Greater Washington Board of Trade) がエリアのイメージ向上及び国内外の企業誘致の促進を目的として、94年に地元自治体、実業界と共に立ち上げた。グレーター・ワシントン圏内全ての自治体(3州、20郡)が参画している。						
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・人口580万人、実質総生産2,838億ドル(03年)とニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴに次ぐ全米第4番目の都市圏。 ・99～03年で実質総生産は23.2%増加し、全米平均の14.7%を大きく上回る。 ・IT、バイオ、テロ対策における国土安全保障技術等のハイテク産業の集積が進んでいる。これは国防総省などの連邦政府機関や、その付属研究機関からの政府調達が存在が大きい。 ・90年代中頃以降、政府も政府調達手続を簡素化し、環境整備を進めてきた。 ・冷戦後の軍需予算の削減に伴い、国防総省や関係機関から技術者のレイオフ、仕事のアウトソーシングがある。 ・サンフランシスコ、ボストンに次ぐ、全米第3位のバイオ産業クラスター。 ・自然豊かな環境に恵まれ、公園や博物館、観劇等の文化的施設が充実している等生活環境に優れている。また圏内に3つの空港があるなど交通アクセスに優れる。 ・世界各国の大使館が存在する等、外国人が暮らしやすい生活環境がある。 						
ターゲット企業 (誘致戦略)	<ul style="list-style-type: none"> ・IT、バイオ等ハイテク企業を重点的に誘致。 ・地理的に近いカナダの他、西欧の企業をターゲットにしている。 						
優遇措置 (具体的施策)	・各地方自治体の支援措置に準拠。州、郡レベルで補助金制度、税制での優遇等がある。またベンチャーファンドや職業訓練を実施している自治体もある。						
誘致体制	<table border="1"> <tr> <td>役割</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・政策決定は行わず、国内外に対してPR活動を行う広報機関。 ・特定の地域を肩入れして紹介することはない。PR活動を行うのみで、企業が進出する段階では各地元自治体が競争して誘致することとなり、それらの利害調整については関与しない。 </td> </tr> <tr> <td>組織体制</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・GWI事務局はBOTの下部組織であるNPO。 ・事務局の予算の公民の負担割合は概ね民間が約70%で公共団体が約30%である。公的機関、民間団体など100以上の団体からの財政援助により運営されている。 ・予算規模・・・第1次5ヶ年計画(94～98年)(予算:1,000万ドル)、第2次5ヶ年計画(99～03年)(予算:200万ドル)、第3次5ヶ年計画(04～08年)(予算:200万ドル) ・向こう5年間の活動計画を資金拠出者に対して提示し、5年間コミットしてもらうために作成している。但し実際の資金拠出は年度毎である。 ・ワシントンの事務局にスタッフは10名おり、ロンドンに海外事務所が1つある(スタッフ1名)(05年4月時点)。 </td> </tr> <tr> <td>業務内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・グレーター・ワシントン圏の認知度を高めるためのPR活動 ・当地域の最新の統計・情報と不動産情報の提供 ・戦略的パートナー、ベンチャーキャピタルの窓口の提示 ・官民の指導者との会合 ・現地ツアーの手配 ・誘致した企業に対するアフターサービスは行っており、進出した後は各地元自治体が対応する。 </td> </tr> </table>	役割	<ul style="list-style-type: none"> ・政策決定は行わず、国内外に対してPR活動を行う広報機関。 ・特定の地域を肩入れして紹介することはない。PR活動を行うのみで、企業が進出する段階では各地元自治体が競争して誘致することとなり、それらの利害調整については関与しない。 	組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・GWI事務局はBOTの下部組織であるNPO。 ・事務局の予算の公民の負担割合は概ね民間が約70%で公共団体が約30%である。公的機関、民間団体など100以上の団体からの財政援助により運営されている。 ・予算規模・・・第1次5ヶ年計画(94～98年)(予算:1,000万ドル)、第2次5ヶ年計画(99～03年)(予算:200万ドル)、第3次5ヶ年計画(04～08年)(予算:200万ドル) ・向こう5年間の活動計画を資金拠出者に対して提示し、5年間コミットしてもらうために作成している。但し実際の資金拠出は年度毎である。 ・ワシントンの事務局にスタッフは10名おり、ロンドンに海外事務所が1つある(スタッフ1名)(05年4月時点)。 	業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・グレーター・ワシントン圏の認知度を高めるためのPR活動 ・当地域の最新の統計・情報と不動産情報の提供 ・戦略的パートナー、ベンチャーキャピタルの窓口の提示 ・官民の指導者との会合 ・現地ツアーの手配 ・誘致した企業に対するアフターサービスは行っており、進出した後は各地元自治体が対応する。
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・政策決定は行わず、国内外に対してPR活動を行う広報機関。 ・特定の地域を肩入れして紹介することはない。PR活動を行うのみで、企業が進出する段階では各地元自治体が競争して誘致することとなり、それらの利害調整については関与しない。 						
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・GWI事務局はBOTの下部組織であるNPO。 ・事務局の予算の公民の負担割合は概ね民間が約70%で公共団体が約30%である。公的機関、民間団体など100以上の団体からの財政援助により運営されている。 ・予算規模・・・第1次5ヶ年計画(94～98年)(予算:1,000万ドル)、第2次5ヶ年計画(99～03年)(予算:200万ドル)、第3次5ヶ年計画(04～08年)(予算:200万ドル) ・向こう5年間の活動計画を資金拠出者に対して提示し、5年間コミットしてもらうために作成している。但し実際の資金拠出は年度毎である。 ・ワシントンの事務局にスタッフは10名おり、ロンドンに海外事務所が1つある(スタッフ1名)(05年4月時点)。 						
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・グレーター・ワシントン圏の認知度を高めるためのPR活動 ・当地域の最新の統計・情報と不動産情報の提供 ・戦略的パートナー、ベンチャーキャピタルの窓口の提示 ・官民の指導者との会合 ・現地ツアーの手配 ・誘致した企業に対するアフターサービスは行っており、進出した後は各地元自治体が対応する。 						
アピール手法	<ul style="list-style-type: none"> ・グレーター・ワシントン圏の認知度を高めるためのPRとして、主に以下の活動を行っている。 ・海外でのGWI独自の説明会の開催や、関連する国際会議での講演、ブース出展、トップセールス(国際会議に首長が出席する予算がつかない自治体は、GWIに全ての活動を委ねる。) ・国内(特にグレーター・ワシントン圏内)で開催される国際会議でのブース出展、トップセールス。 ・TVやラジオによるコマーシャル活動。 ・HP及びパンフレットでの紹介(ITやバイオ産業についてはそれぞれ専用のPR冊子を作成している)。 						
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・GWIの誘致活動により99～03年の間に61社が立地した(国内外の企業を問わず)。03年の本地域への進出企業は10社、うち6社は外国企業。 ・外資系企業643社(01年)の進出によって、116億ドルの経済波及効果(うち直接75億ドル、間接41億ドル)、10万7,000人の雇用が創出された。 						

これをみると、両者の類似点よりも相違点が明瞭となり、主に以下の5点の違いが挙げられる。

契機の違い

GWI では、社会経済環境の悪化を受けて危機意識をバネに始められたものであるが、GNI では目下、経済好調な地域で更なる産業高度化を視野に始められた。

政府調達存在とその環境整備の進展、誘致ターゲットの明確化

グレーター・ワシントン圏にハイテク産業が集積した理由として、進出企業にとって顧客となる国防総省などの連邦政府機関や、その付属研究機関からの政府調達の存在がある。圏内における政府調達額は、80年の約50億ドル弱から毎年増加を続け、03年では425億ドルとなっている。特にテロ対策等の国土安全保障技術に関しては、近年では01年の同時多発テロ事件の影響もあり、ハイテクを用いたテロ対策のセキュリティ技術の需要が増えている。05年にはテロ技術などの国土安全保障ビジネス市場は、235億ドルの規模に達すると見込まれており、魅力は大きい。また冷戦後の軍事予算削減に伴い、国防総省や関係機関からの技術者のレイオフやアウトソーシングがあったことも集積に拍車をかけた。

更に連邦政府は、90年代中頃以降から政府調達における手続の簡素化など環境整備を進めた。94年には連邦調達合理化法を制定して、政府の連邦調達にあたっての電子取引を義務づけ、また連邦調達コンピュータネットワーク（FACNET）を構築して、連邦政府内の各局が同一のネットワークで電子的に入札や購入が出来るようになった。このような政府調達の環境整備も集積に拍車をかけた。

ITに関しては、政府機関から民間への技術転用が進んだことが大きく、今後全米規模でみたIT関連の政府調達額は、05年：580億ドル 09年：740億ドルにまで増加すると見込まれており、ワシントン圏におけるIT産業の成長が期待されている。

バイオに関しては、グレーター・ワシントン圏はシリコンバレー、ボストンに次ぐ全米第3位のバイオ産業クラスターが形成されており、政府の研究機関では国立衛生研究所（The National Institutes of Health “NIH”）、食品医薬品局（The Food and Drug Administration “FDA”）など9つの機関が圏内に本拠を置いている。これら政府の研究機関と近接することで、緊密に連絡をとることが可能になり、政府の研究機関からのニーズに即座に対応出来るというメリットがある。また政府の研究機関だけでなく、大学で15の研究機関、非営利で5つの研究機関も存在する。またバイオ関連のベンチャーキャピタルの投資も活発で、02年には1億2,300万ドルが圏内のバイオ関連企業に投資されたと見積もられている。

このように、グレーター・ワシントン圏に集積する企業は、国防総省など政府機関が存在するという地の利を生かしたビジネス展開をしており、GWIでもITやバイオ等のハイテク関連企業をターゲットとして誘致を行ってきた。このため、連邦政府との取引を希望す

る企業向けのガイド冊子のみならず、IT、バイオ産業向けにはそれぞれ専用のPR冊子が作成され、バイオ関連では、圏内のバイオ関連企業の紹介リストも作成されている。但しGWI事務局によると、外国企業にとっては、連邦政府（特に軍事関連産業）との契約をすぐに受注するのは容易ではなく、研究機関など他の連邦政府機関等の取引から徐々に拡大していくのが一般的なアプローチのようである¹¹。

これに対して、グレーター・ナゴヤ圏では、グレーター・ワシントン圏のような政府調達による産業集積の促進という側面はみられない。また、誘致対象としてIT、バイオ、ナノテク、自動車の各関連産業を掲げてはいるものの、GWIほど特定業種に絞った重点的な誘致活動を行っているわけではない。

地元自治体の参画の度合い

地元自治体の参画に関して、GNIではGNI圏内でも参加しない市町村があるが、GWIは94年の発足当時からエリア内の全ての地元自治体（3州、20郡）の参加を前提としている。

事業期間の設定

GWIは94年以降5カ年計画が3次にわたって策定され、現在に至っている。一方GNIにおける外資系企業誘致は短期間で実現するものではなく、継続的に取り組む必要があるとされているものの、現状時間軸を見据えた計画とはなっていない。

資金拠出のあり方

GNIでは地方自治体の参画や「GNIパートナーズクラブ」の入会にあたり、それぞれ資金面での負担が義務付けられていないのに対して、GWIでは、民間企業や地方自治体が資金拠出を行っている。但し、GWIは資金拠出の多寡によって特定の地域に肩入れすることはせず、誘致にあたり地元自治体の利害関係については一切関与することはなく、PR活動に徹するという点ではGNIと同じである。

¹¹ GWI事務局によると、外資系企業がグレーター・ワシントン圏に立地した後は、政府調達だけでなく、民間企業との取引及びマーケットの大きさによるメリットを享受しているとのこと。

第3章 東海地域における外資系企業の実態

今後外資系企業を誘致するにあたって、これまでにどのような外資系企業がどの地域に進出しているかなど、既に進出している外資系企業の実態を把握することは重要である。しかし、東海地域（愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県を指す。以下同じ。）に進出している外資系企業の実態を分析した調査は皆無に等しい。そこで本章では、東海地域に進出した外資系企業を多角的に把握し、その特徴を浮き彫りにすることとしたい。

なお、外資系企業の活動状況を捉える既存の対日直接投資統計にはいくつかの問題点があることが知られているが¹²、統計の限界を踏まえて以下の分析を行うこととする。

（1）東海地域に本社を置く外資系企業の特徴

地域別外資系企業数

まずは最近時点での外資系企業数を把握してみよう。経済産業省「外資系企業動向調査¹³」によると、03年3月末時点で全国の外資系企業数は1,861社で、うち製造業574社、非製造業1,287社と非製造業が約7割を占める（図表11-（1））。地域別にみると、首都圏が対全国シェアで74.2%を占めており、日本へ進出している外資系企業の本社の太宗は首都圏に集中していることが分かる。東海地域のシェアはわずか2.3%に留まっており、関西地域の10.4%にも及ばない状況にある。しかしながら、東海地域に本社を置く外資系企業42社の内訳をみると、製造業は24社、非製造業は18社と製造業が約6割を占めている。東海地域は一般に「モノづくり」企業の集積が厚いといわれるが、そうした傾向は外資系企業にもあてはまっており、他地域と比較した際の特徴として指摘できる。

また、東洋経済新報社「外資系企業総覧2004¹⁴」より、経済産業省「外資系企業動向調査」と比較可能なように、外国投資家による直接出資で外資比率が3分の1超となっている企業を抽出すると（外資系の日本法人を通じて出資している間接出資分は除く、図表11-（2））、外資系企業の本社は首都圏へ集中していること（全国比86.2%）、東海地域の全国に占めるウェイトは2.1%と低く、製造業の集積ウェイトが62.0%と高い状況にあることは同様にみてとれる。

¹² 詳細は深尾・天野（2004）の「補論 対日直接投資統計の問題点」P15～23を参照。

¹³ 当調査は「承認統計調査」であり、平成15年の「第37回調査」の回収状況は、調査対象企業数4,350社、回収企業数2,341社、回収率53.8%、有効回答企業数（回答企業のうち、操業中のもの）1,861社となっている。

¹⁴ 東洋経済新報社「外資系企業総覧」では、調査対象企業数を決めて調査を行っている訳ではないため、回収率は不明である。本社所在地については、登記上ではなく経営における実質上の本社所在地と定義している。

図表 11 地域別外資系企業数

(1) 経済産業省「外資系企業動向調査」ベース(03年3月末時点)

地域	全産業		製造業			非製造業		
	社数	対全国比	社数	対全国比	対全産業ウェイト	社数	対全国比	対全産業ウェイト
東海	42	2.3%	24	4.2%	57.1%	18	1.4%	42.9%
首都圏	1,381	74.2%	419	73.0%	30.3%	962	74.7%	69.7%
関西	193	10.4%	67	11.7%	34.7%	126	9.8%	65.3%
その他	245	13.2%	64	11.1%	26.1%	181	14.1%	73.9%
全国	1,861	100.0%	574	100.0%	30.8%	1,287	100.0%	69.2%

(注) 地域区分について、東海地域は東海4県(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)、首都圏は1都3県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)、関西地域は2府4県(大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県)。

(資料) 経済産業省「外資系企業動向調査」により作成。

(2) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」の「直接」ベース(03年12月時点)

地域	全産業		製造業			非製造業		
	社数	対全国比	社数	対全国比	対全産業ウェイト	社数	対全国比	対全産業ウェイト
東海	50	2.1%	31	4.9%	62.0%	19	1.1%	38.0%
首都圏	2,099	86.2%	475	75.2%	22.6%	1,624	90.0%	77.4%
関西	203	8.3%	84	13.3%	41.4%	119	6.6%	58.6%
その他	84	3.4%	42	6.6%	50.0%	42	2.3%	50.0%
全国	2,436	100.0%	632	100.0%	25.9%	1,804	100.0%	74.1%

(注) 「直接」ベースとは、外国投資家による直接出資で外資比率が3分の1超となっている企業を抽出したものであり、外資系の日本法人を通じて出資している間接出資分は除く。

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

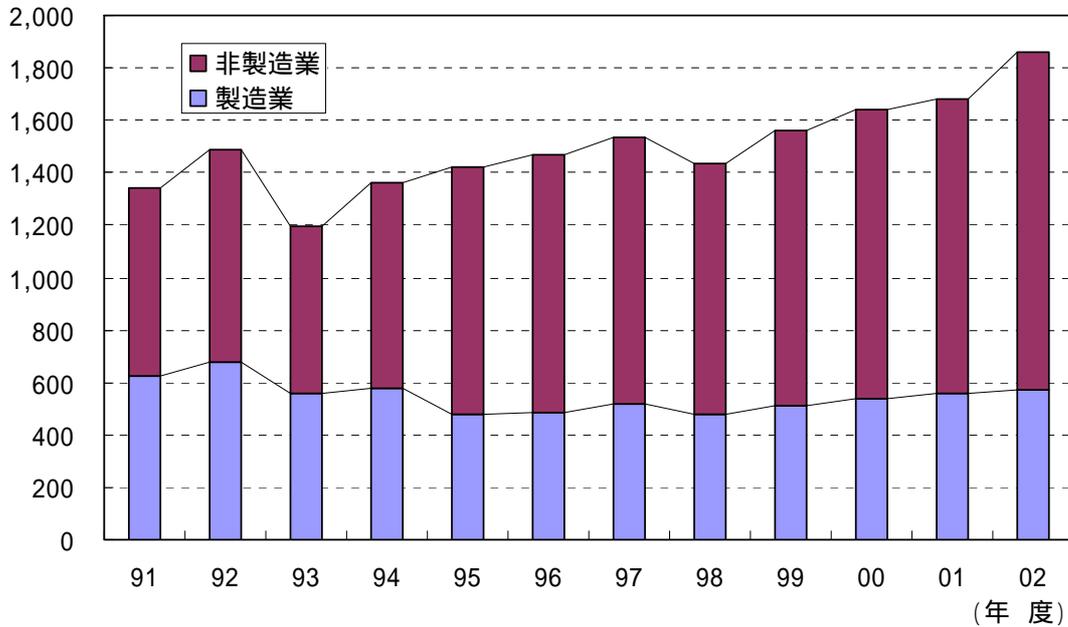
次に時系列で把握してみよう。経済産業省「外資系企業動向調査」より90年代以降の外資系企業数の推移をみると、全国(図表12-(1))では総じて増加基調にあり、業種別にみると、製造業は95年まで減少気味であったが、その後は持ち直しているのに対して(91年:627社 95年:480社 03年:574社)、非製造業はほぼ一貫して増加している(91年:714社 03年:1,287社)。

一方、東海地域(図表12-(2))では95年度の45社をピークに、以降は40社前後とほぼ横這いに推移しており、業種別にみても96年度以降、製造業では25社、非製造業では15社前後とほぼ横這いに推移している。対全国シェアでは、93年度の3.3%をピークに、以降は漸減傾向にある。時系列でみると、東海地域に本社を置く外資系企業数は、全国とは異なり、安定裡に推移してきたことが分かる。

図表 12 外資系企業数の推移

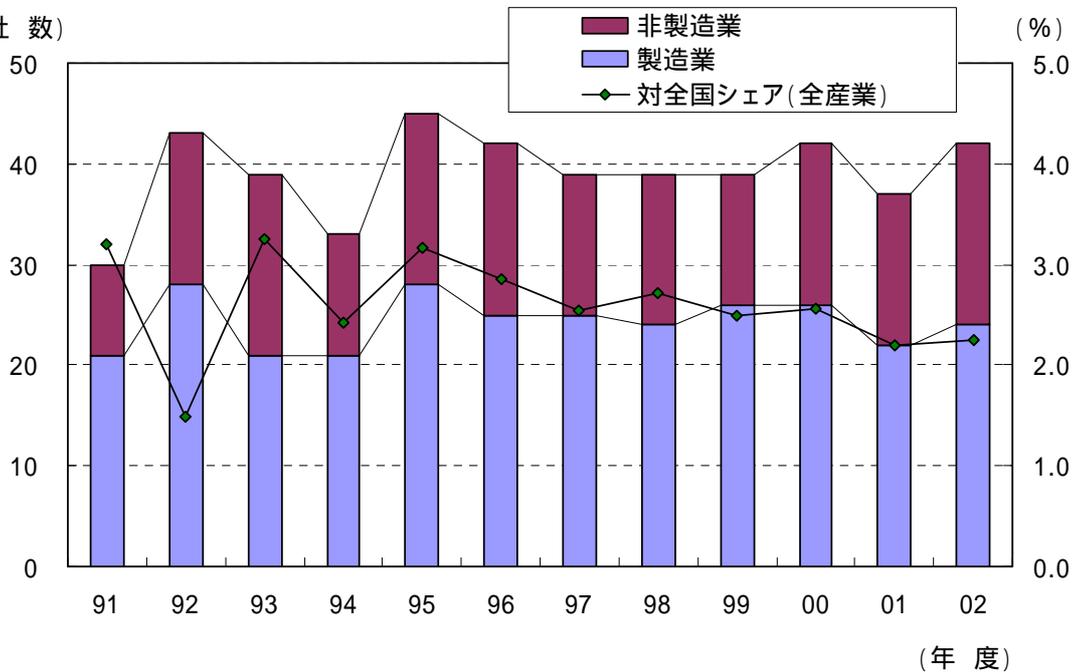
(1)全国

(社数)



(2)東海地域

(社数)



(注)91年度以降で掲載したのは、90年度のデータは外資比率50%以上の外資系企業を調査の対象としており、90年度と91年度の間で断層があるため。

(資料)経済産業省「外資系企業動向調査」により作成。

売上高、従業員数、設備投資額

経済産業省「外資系企業動向調査」より、90年代後半以降の売上高、従業員数及び設備投資額の動向をみると、東海地域の対全国シェアは設備投資でやや上昇してはいるものの、本社数と同様にウェイトはきわめて低く、概ね1～2%台にとどまっている¹⁵（図表13）。

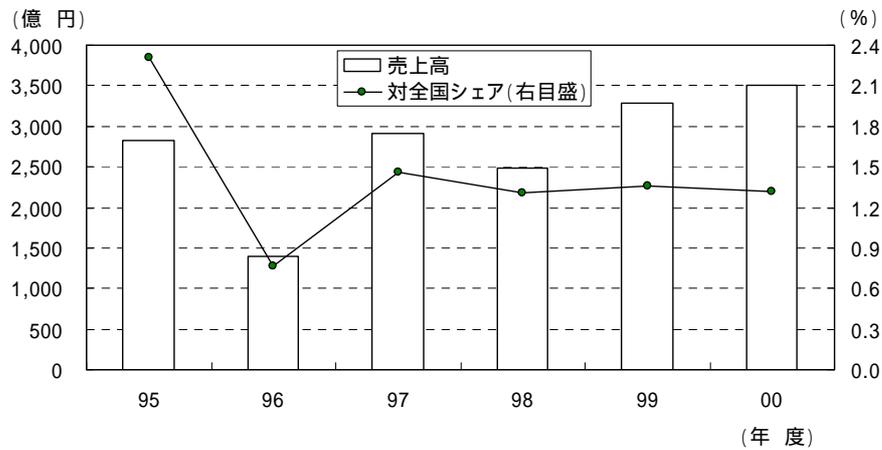
ここから以下の分析は、個社ベースのデータが得られる東洋経済新報社「外資系企業総覧」を基に行う。その際、全国、東海地域に加えて、第2章でみたようにGNIにはグレーター・ナゴヤ圏内の全ての市町村が参加しているわけではないため、グレーター・ナゴヤ圏内の東海地域でGNIに参画している地域（以下、「GNI圏内・GNI参加」という。）GNIに参画していない地域（以下、「GNI圏内・GNI不参加」という。）GNI圏外の東海地域（以下、「GNI圏外」という。）に分けてファクトファインディングを行った¹⁶。

¹⁵ 東洋経済新報社「外資系企業総覧」では個社ベースの売上高及び純利益が記載されているが、企業によって単体、連結で区々であり、また集計数にも乏しいため、分析の対象としなかった。

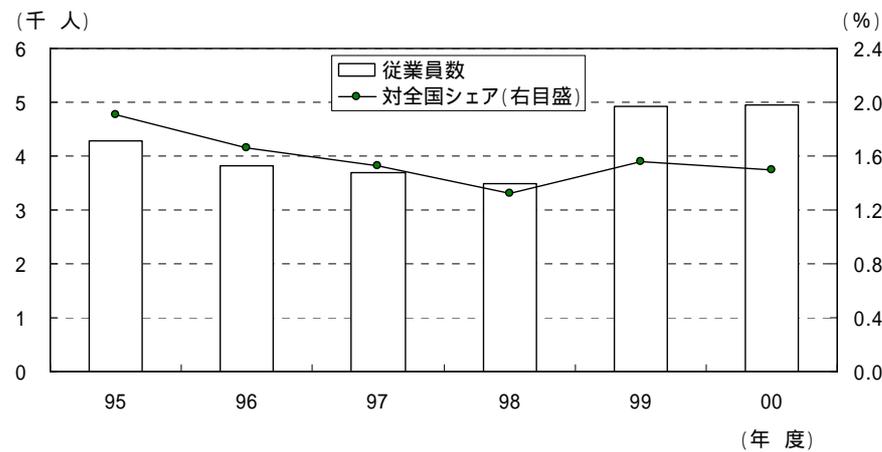
¹⁶ GNIでは「名古屋から概ね1時間で移動できるエリア（名古屋を中心に半径80～100km圏内）」を「グレーター・ナゴヤ圏」として定義しているが、これは行政区画ではなく、経済実態に応じた実質的な1つの経済圏とした捉え方である。本レポートでは、「GNI圏」を名古屋から半径100km圏内に含まれる東海地域の市町村と定義づけ、うちGNI圏内でGNIに参画している市町村を「GNI圏内・GNI参加」、GNIに参画していない市町村を「GNI圏内・GNI不参加」に分け、GNI圏外の東海地域の市町村を「GNI圏外」とした（図表14）。なお、GNI圏内の東海地域の市町村名は図表15を参照。

図表 13 東海地域の外資系企業の売上高、従業員数及び設備投資額の推移（本社ベース）

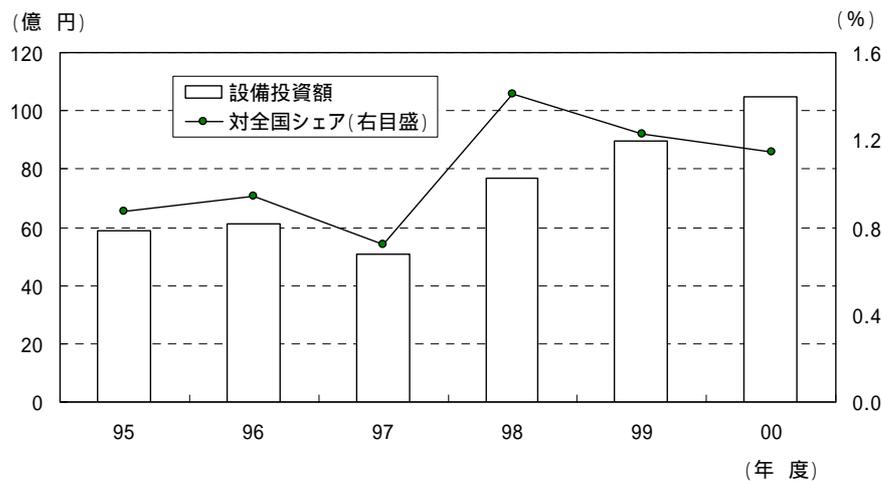
(1) 売上高



(2) 従業員数



(3) 設備投資額

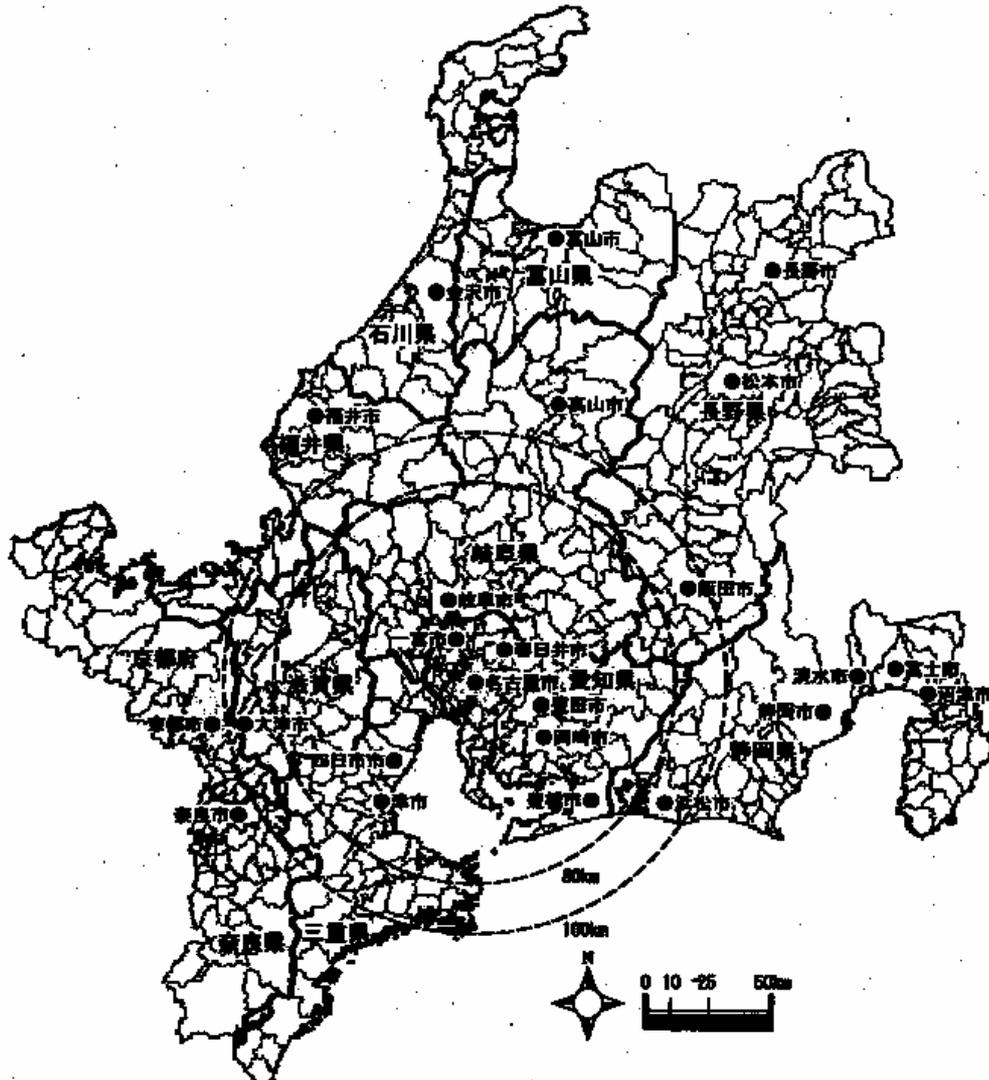


(注) (1)～(3)のデータは統計の制約から95～2000年度のみ記載。

(資料) 経済産業省「外資系企業動向調査」により作成。

図表 14 GNI 圏内の範囲

名古屋 80~100km 圏の広がり



(資料) 愛知県 (2004) 「国際交流大都市圏構想」

図表 15 GNI 圏内の東海地域の市町村名

都道府県	市町村名
愛知県	県内の全ての市町村
岐阜県	飛騨市及び白川村を除く全ての市町村
三重県	紀北町、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀和町、紀宝町、鵜殿村を除く全ての市町村
静岡県	湖西市、新居町、浜松市、磐田市、森町、袋井市

(注)市町村名は05年10月現在。

(資料)愛知県(2004)「国際交流大都市圏構想」により作成。

設立年代

外資系企業が新規に設立された年代(途中から外資系企業となった場合は、日本法人として当初設立された年代)をみると(図表 16)、全国、東海地域いずれにおいても、全産業では「1980 年以前」に設立された数が最も多く(構成比:全国 27.3%、東海 26.0%)、次いで「96~2000 年」に設立された数が多い(同:全国 23.4%、東海 20.0%)。

業種別にみると、製造業は全国、東海地域共に 1980 年代までに約 7 割が設立されているのに対して、非製造業は、全国では 1980 年代とそれ以降でほぼ半々、東海地域では 91 年以降に設立された企業数のウェイトが約 7 割を占めている。製造業の集積の多い東海地域では社歴の古い製造業の数が多いことになるが、「GNI 圏内・GNI 参加」(全体の 85.7%)、「GNI 圏内・GNI 不参加」(全体の 63.2%)いずれもその傾向にあり、一方、社歴の若い非製造業は「GNI 圏内・GNI 参加」(全体の 62.5%)に集中している。

親企業の国籍¹⁷

親企業の国籍をみると(図表 17)、全国、東海地域いずれにおいても、全産業では北米及び欧州のウェイトがそれぞれ 4~5 割で、合わせて約 9 割を占めており、アジアは 1 割にも満たない。

業種別にみると、全国では、製造業、非製造業いずれにおいても、北米が欧州よりも多い。一方、東海地域では製造業は北米が多く、非製造業は欧州が多い。

このうち、「GNI 圏内・GNI 参加」では製造業、非製造業いずれにおいても欧州が北米よりも多く、逆に「GNI 圏内・GNI 不参加」ではいずれも北米が欧州よりも多い。

¹⁷ 東洋経済新報社「外資系企業総覧」の国籍区分に基づく、ここでは実質的な親企業の国籍を示しており、直接の出資会社の国籍と異なる場合がある。また国の地域別分類は、経済産業省「外資系企業動向調査」の分類に従っている。

図表 16 設立年代別の外資系企業数

全国 (単位:社数)

設立年代	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
1980年以前	662	27.3%	275	43.7%	387	21.6%
81～85年	300	12.4%	67	10.6%	233	13.0%
86～90年	425	17.5%	90	14.3%	335	18.7%
91～95年	305	12.6%	53	8.4%	252	14.0%
96～2000年	567	23.4%	104	16.5%	463	25.8%
01～03年	166	6.8%	41	6.5%	125	7.0%
合計	2,425	100.0%	630	100.0%	1,795	100.0%

東海地域

設立年代	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
1980年以前	13	26.0%	11	35.5%	2	10.5%
81～85年	7	14.0%	6	19.4%	1	5.3%
86～90年	8	16.0%	5	16.1%	3	15.8%
91～95年	7	14.0%	1	3.2%	6	31.6%
96～2000年	10	20.0%	5	16.1%	5	26.3%
01～03年	5	10.0%	3	9.7%	2	10.5%
合計	50	100.0%	31	100.0%	19	100.0%

GNI圏内・GNI参加

設立年代	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
1980年以前	5	21.7%	3	42.9%	2	12.5%
81～85年	3	13.0%	2	28.6%	1	6.3%
86～90年	4	17.4%	1	14.3%	3	18.8%
91～95年	5	21.7%	0	0.0%	5	31.3%
96～2000年	4	17.4%	0	0.0%	4	25.0%
01～03年	2	8.7%	1	14.3%	1	6.3%
合計	23	100.0%	7	100.0%	16	100.0%

GNI圏内・GNI不参加

設立年代	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
1980年以前	6	30.0%	6	31.6%	0	0.0%
81～85年	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
86～90年	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
91～95年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
96～2000年	6	30.0%	5	26.3%	1	100.0%
01～03年	2	10.0%	2	10.5%	0	0.0%
合計	20	100.0%	19	100.0%	1	100.0%

(注) 設立年代が不明である会社は除く。

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

図表 17 国籍別の外資系企業数（03年12月時点）

全国 (単位:社数)

国籍	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
北米	1,120	46.0%	328	51.9%	792	43.9%
欧州	1,021	41.9%	272	43.0%	749	41.5%
アジア	237	9.7%	22	3.5%	215	11.9%
その他	58	2.4%	10	1.6%	48	2.7%
合計	2,436	100.0%	632	100.0%	1,804	100.0%

東海地域

国籍	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
北米	25	50.0%	18	58.1%	7	36.8%
欧州	22	44.0%	12	38.7%	10	52.6%
アジア	3	6.0%	1	3.2%	2	10.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	50	100.0%	31	100.0%	19	100.0%

GNI圏内・GNI参加

国籍	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
北米	8	34.8%	3	42.9%	5	31.3%
欧州	13	56.5%	4	57.1%	9	56.3%
アジア	2	8.7%	0	0.0%	2	12.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	23	100.0%	7	100.0%	16	100.0%

GNI圏内・GNI不参加

国籍	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
北米	13	65.0%	12	63.2%	1	100.0%
欧州	6	30.0%	6	31.6%	0	0.0%
アジア	1	5.0%	1	5.3%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	20	100.0%	19	100.0%	1	100.0%

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

資本金規模¹⁸

資本金規模をみると(図表18) 全国、東海地域いずれにおいても、全産業では「1,000万円以上～5,000万円未満」の中小企業と「1億円以上～5億円未満」の中堅企業が多く、全体の65%程度を占めている。

業種別にみると、全国、東海地域共に、製造業では「1億円以上～5億円」の中堅企業、非製造業では「1,000万円以上～5,000万円未満」の中小企業のウェイトが最も高い。

¹⁸ ここでは、財務省「法人企業統計調査」の定義に従い、資本金「1,000万円以上～1億円未満」を中小企業、「1億円以上～10億円未満」を中堅企業とした。

このうち、「GNI 圏内・GNI 参加」では全産業の半数が「1,000万円以上～5,000万円未満」の中小企業に集中しており、製造業、非製造業共にその資本金階層の中小企業のウェイトが最も高い。一方、「GNI 圏内・GNI 不参加」では、全産業の半数が「1億円以上～5億円未満」の中堅企業に集中しており、それはすなわち製造業に符合している。

図表 18 資本金規模別の外資系企業数（03年12月時点）

全国 (単位:社数)						
資本金区分	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
1,000万円未満	8	0.3%	0	0.0%	8	0.5%
1,000万円以上～5,000万円未満	790	33.2%	101	16.1%	689	39.3%
5,000万円以上～1億円未満	373	15.7%	81	12.9%	292	16.7%
1億円以上～5億円未満	764	32.1%	229	36.6%	535	30.6%
5億円以上～10億円未満	83	3.5%	35	5.6%	48	2.7%
10億円以上	359	15.1%	180	28.8%	179	10.2%
合計	2,377	100.0%	626	100.0%	1,751	100.0%

東海地域						
資本金区分	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
1,000万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1,000万円以上～5,000万円未満	14	28.0%	4	12.9%	10	52.6%
5,000万円以上～1億円未満	6	12.0%	4	12.9%	2	10.5%
1億円以上～5億円未満	18	36.0%	14	45.2%	4	21.1%
5億円以上～10億円未満	4	8.0%	4	12.9%	0	0.0%
10億円以上	8	16.0%	5	16.1%	3	15.8%
合計	50	100.0%	31	100.0%	19	100.0%

GNI圏内・GNI参加						
資本金区分	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
1,000万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1,000万円以上～5,000万円未満	12	52.2%	3	42.9%	9	56.3%
5,000万円以上～1億円未満	2	8.7%	1	14.3%	1	6.3%
1億円以上～5億円未満	6	26.1%	2	28.6%	4	25.0%
5億円以上～10億円未満	1	4.3%	1	14.3%	0	0.0%
10億円以上	2	8.7%	0	0.0%	2	12.5%
合計	23	100.0%	7	100.0%	16	100.0%

GNI圏内・GNI不参加						
資本金区分	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
1,000万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1,000万円以上～5,000万円未満	1	5.0%	1	5.3%	0	0.0%
5,000万円以上～1億円未満	3	15.0%	2	10.5%	1	100.0%
1億円以上～5億円未満	10	50.0%	10	52.6%	0	0.0%
5億円以上～10億円未満	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
10億円以上	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
合計	20	100.0%	19	100.0%	1	100.0%

(注) 資本金が不明である会社は除く。

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

従業員規模¹⁹

従業員規模をみると（図表 19）、全国、東海地域いずれにおいても、全産業では「10～29人」規模のウェイトが最も高い。業種別にみると、全国、東海地域共に製造業は「50～99人」、非製造業は「10～29人」規模に各々最も集まっている。

このうち「GNI 圏内・GNI 参加」では、全産業の約7割が29人以下の従業員規模の小さい企業に集中しており、特に、非製造業の約9割がその従業員規模で占められている。一方、「GNI 圏内・GNI 不参加」では、全産業の65%が「50～999人」規模の比較的大きな企業に集まっており、それはすなわち製造業に符合している。

業種別²⁰

業種別の外資系企業数をみると（図表 21）、全国では2,436社、うち製造業632社（対全産業比25.9%）、非製造業1,804社（同74.1%）と、非製造業が多い。

製造業では化学が最も多く（同6.8%）、次いで電気機械（同4.4%）、一般機械（同4.2%）となっている。また非製造業では卸売が最も多く（同41.6%）、その内訳をみると、その他卸売、機械・同部品卸売、電機・同部品卸売、精密機械卸売の4類型で計27.8%を占めている。次に多いのがサービス（同22.1%）で、その中ではソフトウェア、サービス業、情報サービス、コンサルティングの4類型で計19.9%を占めている。

一方、東海地域の外資系企業は50社あり、うち製造業31社（同62.0%）、非製造業19社（同38.0%）と、全国とは異なり、製造業が非製造業よりも多く集積している。

製造業では一般機械が最も多く（同16.0%）、次いで輸送用機械となっており（同14.0%）、また非製造業では、全国と同様に、卸売（同32.0%）が最も多い。その内訳をみると、機械・同部品卸売、自動車・同部品卸売、その他卸売の3類型で計20%を占めている。サービスは2社（同4.0%）のみで、全国と比較して、東海地域において外資系サービス業の進出の乏しさが明瞭となっている。

「GNI 圏内・GNI 参加」、「GNI 圏内・GNI 不参加」、「GNI 圏外」の3つのパターンに分類すると、「GNI 圏内・GNI 参加」と「GNI 圏内・GNI 不参加」の外資系企業数がほぼ拮抗している。業種別にみると、「GNI 圏内・GNI 参加」は非製造業が約7割を占め、うち卸売が6割（機械・同部品卸売、自動車・同部品卸売、その他卸売の3類型で計39.0%）となっているのに対して、「GNI 圏内・GNI 不参加」は製造業に特化（非製造業は1社のみ）輸送用機械と一般機械で45.0%を占めている。なお、「GNI 圏外」の進出企業数は7社と少なく、製造業が多い他は業種別にみても大きな特色はない。

¹⁹ ここでは臨時・パートタイマー等を除いた正社員数で把握した。

²⁰ ここでの業種分類と、東洋経済新報社「外資系企業総覧」の業種との対応関係は図表20を参照。

図表 19 従業員規模別の外資系企業数（03年12月時点）

全国

（単位：社数）

従業員区分	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
0～4人	209	9.0%	35	5.7%	174	10.2%
5～9	314	13.5%	38	6.2%	276	16.2%
10～29	593	25.6%	110	17.9%	483	28.3%
30～49	300	12.9%	69	11.2%	231	13.6%
50～99	325	14.0%	114	18.5%	211	12.4%
100～199	230	9.9%	83	13.5%	147	8.6%
200～299	103	4.4%	44	7.1%	59	3.5%
300～999	166	7.2%	82	13.3%	84	4.9%
1,000人以上	80	3.4%	41	6.7%	39	2.3%
合計	2,320	100.0%	616	100.0%	1,704	100.0%

東海地域

従業員区分	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
0～4人	5	10.0%	2	6.5%	3	15.8%
5～9	9	18.0%	3	9.7%	6	31.6%
10～29	13	26.0%	5	16.1%	8	42.1%
30～49	3	6.0%	3	9.7%	0	0.0%
50～99	8	16.0%	8	25.8%	0	0.0%
100～199	4	8.0%	3	9.7%	1	5.3%
200～299	3	6.0%	3	9.7%	0	0.0%
300～999	5	10.0%	4	12.9%	1	5.3%
1,000人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	50	100.0%	31	100.0%	19	100.0%

GNI圏内・GNI参加

従業員区分	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
0～4人	3	13.0%	1	14.3%	2	12.5%
5～9	7	30.4%	2	28.6%	5	31.3%
10～29	7	30.4%	0	0.0%	7	43.8%
30～49	1	4.3%	1	14.3%	0	0.0%
50～99	2	8.7%	2	28.6%	0	0.0%
100～199	1	4.3%	0	0.0%	1	6.3%
200～299	1	4.3%	1	14.3%	0	0.0%
300～999	1	4.3%	0	0.0%	1	6.3%
1,000人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	23	100.0%	7	100.0%	16	100.0%

GNI圏内・GNI不参加

従業員区分	全産業	構成比	製造業	構成比	非製造業	構成比
0～4人	1	5.0%	0	0.0%	1	100.0%
5～9	1	5.0%	1	5.3%	0	0.0%
10～29	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
30～49	2	10.0%	2	10.5%	0	0.0%
50～99	5	25.0%	5	26.3%	0	0.0%
100～199	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
200～299	2	10.0%	2	10.5%	0	0.0%
300～999	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
1,000人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	20	100.0%	19	100.0%	1	100.0%

(注) 従業員数が不明である会社は除く。

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

図表 20 業種分類

	当レポートの業種分類	「外資系企業総覧」の業種分類
製 造 業	食品	食品
	繊維	繊維・衣服
	紙・パルプ	紙パルプ・紙製品
	化学	化学、医薬品
	石油・石炭製品	石油・石炭製品
	窯業・土石	プラスチック、ゴム・皮革、ガラス・窯業
	鉄鋼	鉄鋼
	非鉄金属	非鉄金属
	一般機械	機械・同部品
	電気機械	電機・同部品
	精密機械	精密機器、医療機器
	輸送用機械	自動車、自動車部品、その他輸送機
	その他製造業	出版、金属製品、その他製造
	非 製 造 業	建設
卸売		総合卸売、食品卸売、繊維・衣服卸売、化学卸売、燃料卸売、金属・金属製品卸売、機械・同部品卸売、電機・同部品卸売、自動車・同部品卸売、精密機器卸売、医療機器卸売、家具・建材卸売、その他卸売
小売		小売業、外食業
金融		銀行、信託銀行、リース・金融、証券、保険、投信・投資顧問業
不動産		不動産
運輸・通信		運輸・通信
サービス		情報サービス、ソフトウェア、出版、広告代理業、サービス業、コンサルティング、代理・仲立業、管理統括
その他非製造業		農林・水産、鉱業

(注) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」では、親会社がメーカーでも日本国内に工場を持たない場合は、原則として卸売としている。

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」により作成。

図表 21 業種別の外資系企業数 (03年12月時点)

(単位:社数)

業種別区分	全国		東海地域		うち GNI圏内・GNI参加		GNI圏内・GNI不参加		GNI圏外	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
全業種合計	2,436	100.0%	50	100.0%	23	100.0%	20	100.0%	7	100.0%
製造業	632	25.9%	31	62.0%	7	30.4%	19	95.0%	5	71.4%
食品	19	0.8%	2	4.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	14.3%
繊維	8	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
紙・パルプ	8	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学	166	6.8%	3	6.0%	0	0.0%	2	10.0%	1	14.3%
石油石炭製品	5	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
窯業・土石	29	1.2%	3	6.0%	1	4.3%	2	10.0%	0	0.0%
鉄鋼	2	0.1%	2	4.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	14.3%
非鉄金属	11	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一般機械	102	4.2%	8	16.0%	3	13.0%	4	20.0%	1	14.3%
電気機械	108	4.4%	1	2.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%
精密機械	47	1.9%	1	2.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%
輸送用機械	41	1.7%	7	14.0%	1	4.3%	5	25.0%	1	14.3%
その他製造業	86	3.5%	4	8.0%	2	8.7%	2	10.0%	0	0.0%
非製造業	1,804	74.1%	19	38.0%	16	69.6%	1	5.0%	2	28.6%
建設	6	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
卸売	1,014	41.6%	16	32.0%	14	60.9%	1	5.0%	1	14.3%
総合卸売	46	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
食品卸売	70	2.9%	1	2.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
繊維・衣服卸売	40	1.6%	1	2.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
化学卸売	93	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
燃料卸売	4	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金属・金属製品卸売	44	1.8%	2	4.0%	1	4.3%	1	5.0%	0	0.0%
機械・同部品卸売	179	7.3%	4	8.0%	3	13.0%	0	0.0%	1	14.3%
電機・同部品卸売	167	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
精密機械卸売	139	5.7%	2	4.0%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%
自動車・同部品卸売	39	1.6%	3	6.0%	3	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他卸売	193	7.9%	3	6.0%	3	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売	52	2.1%	1	2.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
金融等	107	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産	10	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信	74	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス	538	22.1%	2	4.0%	1	4.3%	0	0.0%	1	14.3%
情報サービス	100	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ソフトウェア	191	7.8%	1	2.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
広告代理業	23	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	127	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
コンサルティング	66	2.7%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%
代理・仲立業	16	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
管理・統括	15	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他非製造業	3	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

(2) 東海地域で本社以外の機能を有する外資系企業の特徴

これまでは、東海地域に本社を置く外資系企業の特徴をみてきた。しかしながら、外資系企業の活動は本社に限らず、支社、支店、営業所、工場等の事業所も含めて把握する必要があり、以下では東洋経済新報社「外資系企業総覧 2004」の個社ベースのデータを基に、東海地域で本社以外の機能を有する外資系企業を再集計し、その特徴を抽出する。

なお、事業所の掲載がない企業は、本社機能のみ有する企業とみなして集計した。

地域別事業所数

地域別の事業所数をみると(図表 22)、東海地域全体では本社以外の比率が約9割を占めている。そのうち、本社以外の機能が集積しているのは、圧倒的に「GNI 圏内・GNI 参加」であり、「GNI 圏内・GNI 不参加」では本社数の3倍にとどまる一方で、「GNI 圏外」では本社数は少ないが、事業所数ベースでは本社数の11倍にのぼっている。

また、事業所形態をみると、営業所が最も多く、次いで支店、工場の順となっており、「GNI 圏内・GNI 参加」では営業所と支店で全体の約7割を、「GNI 圏内・GNI 不参加」では工場と本社で全体の7割を、「GNI 圏外」では工場と営業所で全体の約6割を各々占めている。

各市町村別にブレイクダウンすると、「GNI 圏内・GNI 参加」の場合、名古屋市に一極集中しており、「GNI 圏内・GNI 不参加」では浜松市と袋井市に集積がみられ、「GNI 圏外」では、全件静岡県内の進出(特に、静岡市と御殿場市に集中)となっている。

図表 22 地域別の企業数 (03年12月時点)

(1)東海地域

(単位:社数)

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
合計	50	10	73	197	20	24	15	65	12	14	480
GNI圏内・GNI参加	23	9	69	164	18	19	10	19	6	6	343
GNI圏内・GNI不参加	20	0	2	11	0	1	0	22	1	2	59
GNI圏外	7	1	2	22	2	4	5	24	5	6	78

(2)GNI圏内・GNI参加

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
合計	23	9	69	164	18	19	10	19	6	6	343
名古屋市	17	9	66	154	16	16	10	5	3	2	298
豊橋市	1	0	0	1	0	0	0	2	2	0	6
岡崎市	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	4
一宮市	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
瀬戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
春日井市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3
碧南市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田市	0	0	2	6	1	2	0	0	0	0	11
蒲郡市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
犬山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田原市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
岐阜市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
大垣市	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
多治見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
瑞浪市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土岐市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各務原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津市	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
四日市市	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	5
桑名市	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
伊賀市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
鈴鹿市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2

(3)GNI圏内・GNI不参加

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
合計	20	0	2	11	0	1	0	22	1	2	59
小牧市	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	4
武豊町	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	4
大府市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
幸田町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
東海市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
豊川市	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
清洲市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
刈谷市	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
高浜市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
半田市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
東浦町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
可児市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
安八町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
名張市	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
松阪市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
伊勢市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
明和町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
浜松市	5	0	2	6	0	1	0	3	0	0	17
袋井市	1	0	0	0	0	0	0	5	0	1	7
磐田市	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	6

(4)GNI圏外

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
合計	7	1	2	22	2	4	5	24	5	6	78
静岡市	2	1	2	16	2	4	2	6	2	1	38
御殿場市	0	0	0	1	0	0	3	5	0	3	12
富士市	1	0	0	3	0	0	0	2	0	0	6
掛川市	1	0	0	1	0	0	0	3	1	0	6
菊川市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
富士宮市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
小山町	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
蒲原町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長泉町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
沼津市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
三島市	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
熱海市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
御前崎市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
裾野市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
藤枝市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
吉田町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1

(注)1.市町村名は05年10月現在。

(注)2.GNI圏内・GNI不参加及びGNI圏外において、上記に記載された市町村以外での事業所数はゼロである。

(資料)東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

業種別事業所数

業種別の事業所数をみると（図表 23）、東海地域全体では、製造業が非製造業をやや上回っている。

製造業では、化学が最も多く、その形態は営業所、工場、支店で約 8 割を占めている。次いで一般機械（営業所・支店で約 6 割）、電気機械（営業所・工場で約 8 割）となっており、一般機械や輸送用機械が多い本社ベースとは異なる姿となっている。また非製造業では卸売が最も多く（その形態は営業所・支店で約 6 割）、その内訳をみると、精密機械卸売、機械・同部品卸売が多い（営業所・支店で約 6 割）。卸売に次いで多いのがサービスで、その内訳をみると、ソフトウェア及びサービス業が多いことがわかる。

「GNI 圏内・GNI 参加」では、非製造業が製造業を上回っており、卸売が最も多く（営業所・支店で約 7 割）、その内訳をみると、精密機械卸売、機械・同部品卸売が多い（営業所・支店で約 7 割）。製造業では化学が最も多く、次いで一般機械、電気機械となっており、その形態は営業所、支店で約 7～8 割を占めている。一方、「GNI 圏内・GNI 不参加」及び「GNI 圏外」では、製造業が非製造業を上回っており、いずれの地域においても化学が最も多い（それぞれ工場で約 6 割）。生産品目をみると、主として香料、接着剤、表面処理薬品等である。このように、事業所数ベースでも本社ベースと同様に「GNI 圏内・GNI 参加」では非製造業が製造業を上回っているが、「GNI 圏内・GNI 不参加」と「GNI 圏外」では製造業の集積が多いことがわかる。

図表 23 業種別の事業所数（業種は主なものを抽出）

(1)東海地域		(単位:事業所数)										
	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計	
全業種合計	50	10	73	197	20	24	15	65	12	14	480	
製造業	31	2	34	95	7	7	0	63	4	10	252	
化学	3	1	15	22	3	1	0	20	1	4	70	
一般機械	8	0	10	14	0	1	0	7	1	0	41	
電気機械	1	0	1	14	1	2	0	11	1	1	32	
精密機械	1	1	4	12	1	1	0	1	0	1	22	
輸送用機械	7	0	0	4	1	0	0	7	0	0	18	
非製造業	19	8	39	102	13	17	15	2	8	4	227	
卸売	16	2	20	65	8	11	3	1	7	3	136	
化学卸売	0	0	2	8	0	0	0	1	2	2	15	
機械・同部品卸売	4	0	5	12	1	3	0	0	0	0	25	
電機・同部品卸売	0	0	2	12	0	2	0	0	0	0	16	
精密機械卸売	2	1	6	13	5	4	0	0	1	1	33	
自動車・同部品卸売	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5	
小売	1	0	0	4	0	0	11	1	0	0	17	
金融等	0	4	5	6	1	1	1	0	0	0	18	
運輸・通信	0	1	6	7	3	0	0	0	1	0	18	
サービス	2	1	6	19	1	5	0	0	0	1	35	
ソフトウェア	1	1	1	9	0	1	0	0	0	0	13	
サービス業	0	0	4	3	0	2	0	0	0	1	10	

(2)GNI圏内・GNI参加

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
全業種合計	23	9	69	164	18	19	10	19	6	6	343
製造業	7	2	33	74	7	5	0	19	2	5	154
化学	0	1	15	19	3	0	0	4	0	2	44
一般機械	3	0	9	13	0	1	0	3	1	0	30
電気機械	0	0	1	11	1	2	0	1	0	1	17
精密機械	0	1	4	9	1	0	0	0	0	0	15
輸送用機械	1	0	0	3	1	0	0	2	0	0	7
非製造業	16	7	36	90	11	14	10	0	4	1	189
卸売	14	2	20	62	7	9	0	0	3	1	118
化学卸売	0	0	2	8	0	0	0	0	1	1	12
機械・同部品卸売	3	0	5	10	1	3	0	0	0	0	22
電機・同部品卸売	0	0	2	11	0	2	0	0	0	0	15
精密機械卸売	2	1	6	13	4	2	0	0	0	0	28
自動車・同部品卸売	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5
小売	1	0	0	3	0	0	9	0	0	0	13
金融等	0	3	4	3	1	0	1	0	0	0	12
運輸・通信	0	1	6	5	2	0	0	0	1	0	15
サービス	1	1	4	17	1	5	0	0	0	0	29
ソフトウェア	1	1	1	9	0	1	0	0	0	0	13
サービス業	0	0	2	3	0	2	0	0	0	0	7

(3)GNI圏内・GNI不参加

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
全業種合計	20	0	2	11	0	1	0	22	1	2	59
製造業	19	0	1	6	0	0	0	21	0	2	49
化学	2	0	0	1	0	0	0	7	0	1	11
一般機械	4	0	1	0	0	0	0	2	0	0	7
電気機械	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	4
精密機械	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	4
輸送用機械	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	10
非製造業	1	0	1	5	0	1	0	1	1	0	10
卸売	1	0	0	2	0	0	0	1	1	0	5
化学卸売	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
機械・同部品卸売	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
電機・同部品卸売	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
精密機械卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車・同部品卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融等	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
運輸・通信	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
サービス	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

(4)GNI圏外

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
全業種合計	7	1	2	22	2	4	5	24	5	6	78
製造業	5	0	0	15	0	2	0	23	2	3	50
化学	1	0	0	2	0	1	0	9	1	1	15
一般機械	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	4
電気機械	0	0	0	2	0	0	0	8	1	0	11
精密機械	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
輸送用機械	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
非製造業	2	1	2	7	2	2	5	1	3	3	28
卸売	1	0	0	1	1	2	3	0	3	2	13
化学卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
機械・同部品卸売	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
電機・同部品卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械卸売	0	0	0	0	1	2	0	0	1	1	5
自動車・同部品卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小売	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	4
金融等	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	4
運輸・通信	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
サービス	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	4
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2

(資料)東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

国籍別事業所数

国籍別の事業所数を業種別にみると（図表24）、東海地域全体では、全産業で北米及び欧州のウェイトが合わせて95%を占めており、アジアは2.5%を占めているにすぎない。製造業、非製造業共に北米が欧州よりも多く、非製造業では欧州が多い本社ベースとは異なっている。業種別にみると、製造業では、事業所数の多い業種の内、化学、電気機械、精密機械及び輸送用機械は北米が多いが、一般機械は欧州が多い。非製造業では、事業所数の最も多い卸売は欧州が多いが、サービス、金融等、小売は北米が多い。

「GNI 圏内・GNI 参加」、「GNI 圏内・GNI 不参加」、「GNI 圏外」いずれにおいても製造業、非製造業共に北米が欧州よりも多く、「GNI 圏内・GNI 参加」では欧州が多い本社ベースとは異なる姿となっている。

図表 24 国籍別の事業所数（業種は主なものを抽出）

(1)東海地域						(2)GNI圏内・GNI参加 (単位:事業所数)					
	北米	欧州	アジア	その他	合計		北米	欧州	アジア	その他	合計
全業種合計	250	204	12	14	480	全業種合計	173	154	10	6	343
製造業	136	108	1	8	252	製造業	81	70	0	3	154
化学	38	32	0	0	70	化学	21	23	0	0	44
一般機械	13	28	0	0	41	一般機械	11	19	0	0	30
電気機械	19	8	0	5	32	電気機械	11	4	0	2	17
精密機械	13	6	0	3	22	精密機械	10	4	0	1	15
輸送用機械	14	5	0	0	18	輸送用機械	4	3	0	0	7
非製造業	114	96	11	6	227	非製造業	92	84	10	3	189
卸売	53	70	9	4	136	卸売	46	62	8	2	118
化学卸売	6	9	0	0	15	化学卸売	4	8	0	0	12
機械・同部品卸売	9	16	0	0	25	機械・同部品卸売	9	13	0	0	22
電機・同部品卸売	5	7	3	1	16	電機・同部品卸売	5	7	2	1	15
精密機械卸売	13	17	0	3	33	精密機械卸売	12	15	0	1	28
自動車・同部品卸売	2	3	0	0	5	自動車・同部品卸売	2	3	0	0	5
小売	13	4	0	0	17	小売	11	2	0	0	13
金融等	14	2	0	2	18	金融等	9	2	0	1	12
運輸・通信	5	11	2	0	18	運輸・通信	3	10	2	0	15
サービス	27	8	0	0	35	サービス	22	7	0	0	29
ソフトウェア	10	3	0	0	13	ソフトウェア	10	3	0	0	13
サービス業	9	1	0	0	10	サービス業	6	1	0	0	7

(3)GNI圏内・GNI不参加						(4)GNI圏外					
	北米	欧州	アジア	その他	合計		北米	欧州	アジア	その他	合計
全業種合計	34	21	2	2	59	全業種合計	43	29	0	6	78
製造業	28	18	1	2	49	製造業	27	20	0	3	50
化学	8	3	0	0	11	化学	9	6	0	0	15
一般機械	1	6	0	0	7	一般機械	1	3	0	0	4
電気機械	4	0	0	0	4	電気機械	4	4	0	3	11
精密機械	1	1	0	2	4	精密機械	2	1	0	0	3
輸送用機械	8	2	0	0	10	輸送用機械	2	0	0	0	2
非製造業	6	3	1	0	10	非製造業	16	9	0	3	28
卸売	2	2	1	0	5	卸売	5	6	0	2	13
化学卸売	1	1	0	0	2	化学卸売	1	0	0	0	1
機械・同部品卸売	0	1	0	0	1	機械・同部品卸売	0	2	0	0	2
電機・同部品卸売	0	0	1	0	1	電機・同部品卸売	0	0	0	0	0
精密機械卸売	0	0	0	0	0	精密機械卸売	1	2	0	2	5
自動車・同部品卸売	0	0	0	0	0	自動車・同部品卸売	0	0	0	0	0
小売	0	0	0	0	0	小売	2	2	0	0	4
金融等	2	0	0	0	2	金融等	3	0	0	1	4
運輸・通信	1	0	0	0	1	運輸・通信	1	1	0	0	2
サービス	1	1	0	0	2	サービス	4	0	0	0	4
ソフトウェア	0	0	0	0	0	ソフトウェア	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	0	1	サービス業	2	0	0	0	2

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

東海地域内本社の有無別にみた進出先別事業所数

東海地域に本社を置く外資系企業のうち、東海地域内のみ事業所を展開する企業（事業所のない本社のみ企業を含む。「域内企業」とする）、東海地域内及び域外両方に事業所を展開する企業（「域内・域外企業」とする）、東海地域外のみ事業所を展開する企業（「域外企業」とする）に分けて、東海地域外に本社を置く外資系企業（「東海地域外本社企業」とする）と併せて業種別に再集計してみたのが、図表 25 である。

東海地域に本社を置く外資系企業 50 社のうち 7 割が「域内企業」（製造業で約 7 割、非製造業で約 8 割）で占められている。しかし、「域内企業」36 社のうち、事業所を展開しているのはわずか 5 社（すべて製造業）にとどまり、残り 31 社（うち製造業 16 社、非製造業 15 社）は本社機能を有するのみである。製造業の事業所進出形態としてはその殆どが工場であり、化学、一般機械、輸送用機械等の業種である。

「域内・域外企業」は 10 社にとどまるが、事業所形態の半分が営業所での展開となっている。業種別でみると、輸送用機械（営業所、工場のみ）が最も多く、次いで一般機械（支店、事務所等のみ）、その他製造業（営業所、工場のみ）となっている。非製造業は卸売のみである。

「域外企業」は 4 社と更に少なく、鉄鋼、一般機械、機械・同部品卸売のみである。

東海地域の外資系企業の活動を本社以外の事業所に拡げても、東海地域内に本社を置く外資系企業の事業所数は全体の約 6%（25 事業所）に過ぎず、支社、事業所、店舗、研究所での進出形態がみられない状況にある。

図表 25 東海地域内本社の有無別にみた進出先別事業所数（業種は主なものを抽出）

(1)域内企業	(単位:事業所数)										
	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
全業種合計	36	0	0	1	0	0	0	6	0	0	43
製造業	21	0	0	1	0	0	0	6	0	0	28
食品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
化学	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	5
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	7
電気機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
精密機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸送用機械	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6
その他製造業	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4
非製造業	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
卸売	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
化学卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械・同部品卸売	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
電機・同部品卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械卸売	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
自動車・同部品卸売	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
小売	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
金融等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ソフトウェア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
コンサルティング	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(2)域内・域外企業

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
全業種合計	10	0	2	8	0	1	0	5	2	0	28
製造業	8	0	2	7	0	1	0	5	0	0	23
食品	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3
化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3
一般機械	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	5
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	2	0	0	3	0	0	0	2	0	0	7
その他製造業	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	5
非製造業	2	0	0	1	0	0	0	0	2	0	5
卸売	2	0	0	1	0	0	0	0	2	0	5
化学卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械・同部品卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機・同部品卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車・同部品卸売	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
小売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)域外企業

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
全業種合計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
一般機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
卸売	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
化学卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械・同部品卸売	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
電機・同部品卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車・同部品卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4)東海地域外本社企業

	本社	支社	支店	営業所	事業所	事務所等	店舗	工場	物流センター	研究所	合計
全業種合計	0	10	71	188	20	23	15	54	10	14	405
製造業	0	2	32	87	7	6	0	52	4	10	200
食品	0	0	3	2	0	0	0	1	0	0	6
化学	0	1	15	22	3	1	0	18	1	4	65
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	0	0	8	13	0	0	0	6	1	0	28
電気機械	0	0	1	14	1	2	0	11	1	1	31
精密機械	0	1	4	12	1	1	0	1	0	1	21
輸送用機械	0	0	0	1	1	0	0	4	0	0	6
その他製造業	0	0	0	12	1	1	0	1	0	0	15
非製造業	0	8	39	101	13	17	15	2	6	4	205
卸売	0	2	20	64	8	11	3	1	5	3	117
化学卸売	0	0	2	8	0	0	0	1	2	2	15
機械・同部品卸売	0	0	5	12	1	3	0	0	0	0	21
電機・同部品卸売	0	0	2	12	0	2	0	0	0	0	16
精密機械卸売	0	1	6	13	5	4	0	0	1	1	31
自動車・同部品卸売	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
小売	0	0	0	4	0	0	11	1	0	0	16
金融等	0	4	5	6	1	1	1	0	0	0	18
運輸・通信	0	1	6	7	3	0	0	0	1	0	18
サービス	0	1	6	19	1	5	0	0	0	1	33
ソフトウェア	0	1	1	9	0	1	0	0	0	0	12
サービス業	0	0	4	3	0	2	0	0	0	1	10

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

(3) 東海地域に本社を置く外資系企業の動態（進出と退出）動向

前節までは、外資系企業数をストックで把握してきたが、ストックは進出と退出のフローの動きに規定される。ここでは、90年代以降の本社ベースでの進出と退出の動向を調べるため、90年代以降に発行された東洋経済新報社「外資系企業総覧」を基に、当該外資系企業のHP、有価証券報告書及び新聞記事等により補完し、集計を行った。なお、97年以前では外国投資家による直接出資の把握ができなかったため、進出企業とは東海地域に本社を置き、かつ外資比率が3分の1超となった（新規設立を含む）企業、退出企業とは東海地域外に本社を移転、もしくは外資比率が3分の1以下となった（解散及び吸収合併を含む）企業と定義した。

90年代以降の進出企業数、退出企業数及び退出率

90年代以降に東海地域に進出した外資系企業数と、その中で東海地域から既に退出した外資系企業数を集計したのが図表26である。90年代以降に東海地域へ進出した企業数は55社²¹で、非製造業が製造業よりも進出数が多い（製造業25社、非製造業30社）。

他方、退出企業数は15社にのぼっており、進出企業数の多い非製造業ほど多く退出している（10社）。この結果、退出率（＝退出企業数／進出企業数）は約3割（製造業20%、非製造業33.3%）とみなされる。業種別でみて特徴的なことは、製造業で最も進出の多かった輸送用機械、次いで進出の多かった一般機械には退出企業がみられないこと、非製造業で最も進出の多かった卸売の退出率は最も低く、金融等、運輸・通信は各1社とはいえ、全て退出してしまっていることである。

また、地域別でみた場合の特徴として、「GNI圏外」の退出率が4割と最も高いこと、製造業の進出が最も多かった「GNI圏内・GNI不参加」では製造業の退出がみられないこと、逆に非製造業の退出率は約6割と最も高いこと、非製造業の進出が最も多かった「GNI圏内・GNI参加」の非製造業の退出率が約2割と最も低かったことが指摘できる。

因みに、90年代以降に東海地域に進出し、その後退出した企業の進出から退出までの残存年数をみると（図表27）、全産業では3.7年（製造業3.0年、非製造業4.1年）となっている。一般に、我が国については会社寿命30年説が喧伝されるが、退出企業に関する限り、90年代に進出した外資系企業の社齢は極めて短いと推察される。

²¹ 90年代以降に進出したのか、あるいは90年代以前に進出したのか不明である企業が5社（自動車部品1社、燃料卸売1社、その他卸売1社、情報サービス2社）あったが、ここでは除外している。

図表 26 90年代以降東海地域へ進出した企業数とその後退出した企業数及び退税率

(単位:社数)

業種別区分	東海地域			うち GNI圏内・GNI参加			GNI圏内・GNI不参加			GNI圏外		
	進出	退出	退税率 /	進出	退出	退税率 /	進出	退出	退税率 /	進出	退出	退税率 /
全業種合計	55	15	27.3%	20	5	25.0%	20	4	20.0%	15	6	40.0%
製造業	25	5	20.0%	3	1	33.3%	13	0	0.0%	9	4	44.4%
食品	2	1	50.0%	0	0	-	0	0	-	2	1	50.0%
繊維	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
紙・パルプ	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
化学	3	1	33.3%	0	0	-	1	0	0.0%	2	1	50.0%
石油石炭製品	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
窯業・土石	4	1	25.0%	0	0	-	2	0	0.0%	2	1	50.0%
鉄鋼	1	0	0.0%	0	0	-	1	0	0.0%	0	0	-
非鉄金属	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
一般機械	4	0	0.0%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	-
電気機械	4	2	50.0%	1	1	100.0%	2	0	0.0%	1	1	100.0%
精密機械	1	0	0.0%	0	0	-	1	0	0.0%	0	0	-
輸送用機械	6	0	0.0%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	2	0	0.0%
その他製造業	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
非製造業	30	10	33.3%	17	4	23.5%	7	4	57.1%	6	2	33.3%
建設	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
卸売	17	4	23.5%	11	2	18.2%	3	1	33.3%	3	1	33.3%
総合卸売	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-	0	0	-
食品卸売	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
繊維・衣服卸売	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-	0	0	-
化学卸売	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
燃料卸売	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
金属・金属製品卸売	1	0	0.0%	0	0	-	1	0	0.0%	0	0	-
機械・同部品卸売	5	3	60.0%	2	1	50.0%	1	1	100.0%	2	1	50.0%
電機・同部品卸売	1	0	0.0%	0	0	-	0	0	-	1	0	0.0%
精密機械卸売	2	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
自動車・同部品卸売	4	1	25.0%	4	1	25.0%	0	0	-	0	0	-
その他卸売	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	-	0	0	-
小売	3	1	33.3%	3	1	33.3%	0	0	-	0	0	-
金融等	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	-	0	0	-
不動産	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
運輸・通信	1	1	100.0%	0	0	-	0	0	-	1	1	100.0%
サービス	7	2	28.6%	2	0	0.0%	3	2	66.7%	2	0	0.0%
情報サービス	3	1	33.3%	2	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	-
ソフトウェア	1	1	100.0%	0	0	-	1	1	100.0%	0	0	-
広告代理業	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
サービス業	3	0	0.0%	0	0	-	1	0	0.0%	2	0	0.0%
コンサルティング	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
代理・仲立業	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
管理・統括	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他非製造業	1	1	100.0%	0	0	-	1	1	100.0%	0	0	-

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

図表 27 90年代以降に東海地域へ進出しその後退出した企業の進出から退出までの残存年数

(単位:社数・年)

東海地域	13	3.7
製造業	5	3.0
非製造業	8	4.1
GNI圏内・GNI参加	4	4.3
製造業	1	3.0
非製造業	3	4.7
GNI圏内・GNI不参加	3	4.7
製造業	0	-
非製造業	3	4.7
GNI圏外	6	2.8
製造業	4	3.0
非製造業	2	2.5

: 90年代以降に東海地域へ進出した企業のうち進出年数が明らかな企業数

: 進出から退出までの残存年数

(注) 残存年数の算出にあたっては、退出年を東洋経済新報社「外資系企業総覧」で掲載されなくなった年とみなす企業を含む。

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

90年代以降の製造業の進出形態

90年代以降に東海地域へ進出した製造業の進出形態をみた(図表28)²²。製造業25社の進出のうち、「新規設立」10社、「本社移転」9社、「買収(増資を含む)」5社となっており、「新規設立」と並んで「本社移転」も多い点が注目される。地域別にみて最も進出の多い「GNI圏内・GNI不参加」では、13社の進出のうち「新規設立」の6社が最も多いが、「GNI圏外」では、9社の進出のうち「本社移転」の6社が最も多い。

図表28 90年代以降の製造業の進出形態

(1) 東海地域

	新規設立	買収(増資を含む)	本社移転	不明	合計
製造業	10	5	9	1	25
食品	0	0	2	0	2
繊維	0	0	0	0	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
化学	0	0	3	0	3
石油石炭製品	0	0	0	0	0
窯業・土石	2	1	1	0	4
鉄鋼	1	0	0	0	1
非鉄金属	0	0	0	0	0
一般機械	1	0	2	1	4
電気機械	3	1	0	0	4
精密機械	1	0	0	0	1
輸送用機械	2	3	1	0	6
その他製造業	0	0	0	0	0

(2) GNI圏内・GNI参加

	新規設立	買収(増資を含む)	本社移転	不明	合計
製造業	2	0	0	1	3
食品	0	0	0	0	0
繊維	0	0	0	0	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
化学	0	0	0	0	0
石油石炭製品	0	0	0	0	0
窯業・土石	0	0	0	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0
一般機械	0	0	0	1	1
電気機械	1	0	0	0	1
精密機械	0	0	0	0	0
輸送用機械	1	0	0	0	1
その他製造業	0	0	0	0	0

(3) GNI圏内・GNI不参加

	新規設立	買収(増資を含む)	本社移転	不明	合計
製造業	6	4	3	0	13
食品	0	0	0	0	0
繊維	0	0	0	0	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
化学	0	0	1	0	1
石油石炭製品	0	0	0	0	0
窯業・土石	2	0	0	0	2
鉄鋼	1	0	0	0	1
非鉄金属	0	0	0	0	0
一般機械	1	0	2	0	3
電気機械	1	1	0	0	2
精密機械	1	0	0	0	1
輸送用機械	0	3	0	0	3
その他製造業	0	0	0	0	0

(4) GNI圏外

	新規設立	買収(増資を含む)	本社移転	不明	合計
製造業	2	1	6	0	9
食品	0	0	2	0	2
繊維	0	0	0	0	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
化学	0	0	2	0	2
石油石炭製品	0	0	0	0	0
窯業・土石	0	1	1	0	2
鉄鋼	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0
一般機械	0	0	0	0	0
電気機械	1	0	0	0	1
精密機械	0	0	0	0	0
輸送用機械	1	0	1	0	2
その他製造業	0	0	0	0	0

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

²² 同様の集計を非製造業でも行ったが、進出形態が不明である企業が3割を占めたため、ここでは製造業のみとした。また、退出形態の集計を試みたが、退出形態が不明である企業が約4分の1を占めたため、当レポートでは掲載しなかった。

(4) GNIにおける外資系企業の効果的な誘致を進める上でのポイント

現在、中部経済産業局が主体となり推進している GNI (グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ) 構想は、成功裡に終わった二大プロジェクト (中部国際空港開港、愛・地球博開催) のインパクトを地域の持続的活力の発揮につなげるべく、元気な名古屋経済圏において、今後、国際的産業交流を促進し、更なる産業高度化を目指すことを目的としている点で、まさに時宜を得た取り組みといえる。

本稿では、東海地域における外資系企業の誘致を考えるにあたっての基礎資料がほとんど存在しないという状況に鑑み、GNI 構想のモデルとなった先進事例の GWI (グレーター・ワシントン・イニシアティブ) との比較や、東海地域に既に進出した外資系企業の実態を、東洋経済新報社「外資系企業総覧 2004」に掲載されている会社ベースの情報 (2003 年 12 月時点) を基にこれまで分析を行ってきたが、今後 GNI における外資系企業の効果的な誘致を進める上での議論のたたき台を抽出すると以下の通りとなる。

東海地域には外資系企業の事業所 (工場、研究所、営業所など本社以外の全て) が 430 ヶ所立地しているが、このうち東海地域に本社を置く企業が展開しているのは 25 ヶ所にとどまっており、外資による域内での事業展開は、域外に本社を置く外資系企業の活動が中心となっている。外資を誘致しても本社機能の進出にとどまるだけでは、地域全体の付加価値増大に寄与する程度は弱いと考えられ、本社以外の事業所展開を視野に入れた誘致の成否が鍵である。そもそも、本社は進出したが、事業所を展開しない外資系企業が多いことが、いかなる事情に起因しているのか、その実態分析も必要である。

90 年代以降に東海地域へ本社が進出した外資系製造業には、他地域から「本社移転」で入ってきたケースが「新設」と並んで多い。例えば、東海地域に本社を置く化学 (但し、GNI 参加地域ではない) は全て域外からの移転である。海外からの直接誘致というルートに加えて、他地域 (特に進出が多い首都圏) に本社を置く外資系企業へプロモーションをかけ、東海地域への本社移転並びに事業所形態での進出を促す誘致策を検討する余地があるのではないか。

外資系企業の母国籍をみると、東海地域は全国と同様、欧米が 9 割を占め、アジアは 1 割に止まる。これに対して、GWI では欧州の 6 割に続いて、東アジア及び太平洋諸国が 2 割 (大半は韓国系アメリカ人の起業) を占めている。GNI ですでに韓国系米国法人と中国法人の誘致に成功していることに鑑み、中部国際空港開港によるアジア方面の交通アクセス向上を契機として、国籍の多様化の可能性を探ることも必要ではないか。

東海地域は「モノづくり」企業の集積が厚いといわれるが、域内の外資系企業についても製造業が約6割を占めており、非製造業が約7割を占める他地域とは異なる特徴をもつ。しかしながら、製造業本社（中堅規模）の進出が盛んなのは、GNI圏内のGNI不参加地域（4県47市76町10村）であり、GNI参加地域（3県23市）では、近年は非製造業本社（中小規模）の進出が中心である。また、製造業の業種別でみると、本社では「一般機械」と「輸送用機械」が、工場では「化学」が多いが、いずれもGNI不参加地域とGNI圏外（3県21市23町2村）への立地が中心である。更に、産業高度化に繋がる研究所は14ヶ所（うち最も多いのが「化学」の4ヶ所）存在するが、全て域外に本社のある外資系企業のものであり、しかもGNI参加地域の立地は半数に満たない。

今後、GNIが既存の外資系製造業の集積を生かし、さらに新規の外資系企業誘致を進めることで、「モノづくり」基盤の一層の強化を図るとした場合、

- a. エリア内全ての地元自治体が参加し、IT、バイオ等のハイテク企業の重点的な誘致に成功しているGWIの先例にならば、GNI圏内の全自治体が一枚岩となった誘致活動を展開すべきであろう。圏内の不参加地域（これまで外資の進出のなかった4県32市71町10村と、既に外資の進出があるにもかかわらず今回不参加の4県15市5町）に対しては、粘り強い働きかけが望まれる。
- b. GNIがターゲットとするバイオ関連産業育成の可能性については、既存の外資系化学工場や研究所にバイオにつながる事業や技術のシーズがあるのか否かといった実態分析をすることも必要ではないか。
- c. 地域に、地元企業への配慮から、グリーンフィールド投資（新規設立）やM&A投資に対する抵抗が大きい場合は、まずは補完的な技術提携によるwin-winの構築に軸足を置く誘致戦略も必要ではないか。

GNI地域における外資系非製造業についてみると、参加、不参加を問わず「卸売」が中心である。今後、GNIが非製造業の外資系企業誘致によって、製造業との相乗効果を図るとした場合、「運輸・通信」「小売」「サービス業」（情報サービス業、ソフトウェア業、コンサルティング業等）の本社及び事業所の進出を促し、業種の多様化に努めることが必要ではないか。

以上に加えて、取り組むべき喫緊の課題は以下の2点である。

外国人従業員にとっての生活環境の充実

GWI事務局では、GWIの強みとして、グレーター・ワシントン圏の生活環境の良さを挙げている。特に、外国人従業員にとって子弟教育の問題は重要である。グレーター・ワシントン圏では、インターナショナルスクールの存在もさることながら、公立学校において英語を母国語としない外国人子弟を対象にしたカリキュラムが組

まれており、月～金曜日は現地生徒と通常の授業を行い、土曜日に英語を母国語としない生徒に対して補習授業を行うのが一般的になっている。例えば、バージニア州フェアファックス郡では、英語が母国語ではない小学生から大人までを対象に、郡が補習授業の機会を設けている。

これに対して、グレーター・ナゴヤ圏では、公立学校における外国人子弟向けの補習授業の取り組みは見受けられず、インターナショナルスクールの数は4校（幼稚園のみは3校、高校までは1校：図表29）にとどまっている。

図表 29 グレーター・ナゴヤ圏のインターナショナルスクール

名 前	対 象	場 所
名古屋インターナショナルスクール	幼稚園～高校	愛知県名古屋市
名古屋インターナショナルプレスクール	幼稚園	愛知県名古屋市
ドルトンスクール名古屋	幼稚園	愛知県名古屋市
キッズインターナショナルスクール	幼稚園	愛知県長久手町

(資料)増田(2003)「全国版インターナショナルスクール活用ガイド第2版」により作成。

また、外国公館は外資系企業や外国人従業員にとっては重要な相談窓口であるが、グレーター・ナゴヤ圏の在日領事館は5ヶ国（アメリカ、オーストラリア、カナダ、ブラジル及び韓国：日本貿易振興機構調べ）だけであり、グレーター・ワシントン圏の大使館数170と比較しても極めて少ない。

グレーター・ナゴヤ圏において、誘致活動と並行して外国人従業員が暮らしやすい生活環境づくりに注力することは喫緊の課題といえよう。

外資系企業のパフォーマンスの検証に耐えうる統計の整備と一層の活用

今回の分析では、外資系企業の実態へのアプローチとして、データ使用の制約から雇用面、財政・損益など企業業績面での検証を見送らざるを得なかった。しかしながら、外資系企業のパフォーマンスやそれが地域経済に与える影響等を総合的に把握するためには、そうした検証に耐えうる統計の整備と一層の活用が必要である。

例えば、一般に、外資系企業の労働生産性は日本企業より高いと言われるが、政府統計の個票利用による分析を行わない限りその検証はできない。経済産業省「工業統計表（市区町村編）」の集計データを利用して、外資系工場が立地した地域とそうでない地域との労働生産性を比較すると（図表30）、外資系工場立地地域の労働生産性はむしろ低くなっており、それは誘致活動を行っている GNI 圏内の GNI 参加地域において顕著に表れている。これが外資系企業によるものか、日本企業によるものかが明らかにならない限り、誘致した外資系企業の地域経済へ与えた効果は検証できない。

あるいは、一般に、外資系企業は投資環境の悪化や業績不振に陥ると、すぐに退

出するなど、日本企業と比較して「逃げ足が速い」と言われるが、今回の分析では90年代以降の進出企業で既に退出してしまった企業に限っては会社寿命が極めて短いことが推察されるが、現存する全ての外資系企業の社齢がわからない限り、その検証はできない。

データに基づく検証ができてはじめて、外資系企業にとって東海地域に立地するメリットが定量的に把握でき、進出の動機付けになるのであり、また誘致する自治体にとっても、外資系企業進出による地域経済に与えるインパクト(雇用創出効果、経済波及効果等)が明確となり、積極的な誘致活動に繋げることができるといえよう。

図表 30 外資系工場立地の有無別にみた労働生産性の比較

	製 造 業(03/12末時点)				
	事業所数	従業員数		粗付加価値額 (億円)	労働生産性 / (百万円)
		外資系	(人)		
東海地域	52,110	65	1,605,716	235,730	14.7
外資系立地地域		65	728,245	101,645	14.0
GNI圏内・GNI参加	20,320	19	560,273	92,249	16.5
外資系立地地域		19	310,751	42,000	13.5
GNI圏内・GNI不参加	22,138	22	764,469	100,240	13.1
外資系立地地域		22	242,683	32,531	13.4
GNI圏外	9,652	24	280,974	43,240	15.4
外資系立地地域		24	174,811	27,114	15.5

(資料) 経済産業省「工業統計表(市区町村編)」
東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

(付表1) 東海地域に本社を置く外資系企業50社のリスト

社名	業種	業種内訳	本社所在地	エリア区分	設立年	親企業の国種	資本金 [百万円]	従業員数 (名)	事業所形態と所在地	事業内容
グリフアラポラトリーズ㈱	食品	食品	静岡県 大須賀町	GNI圏外	1972	アメリカ	117	59	[営業所] 東京、大須賀 [工場] 大須賀	香辛料、調味料、食品添加物、食品原料の調合および販売
ライオンコンソミック㈱	食品	食品	静岡県 磐田市	GNI圏内・GNI不参加	1975	アメリカ	770	67		調味料、スパイス、ドレッシングの製造販売
ディーエーエスハイラ㈱	化学	化学	静岡県 福田町	GNI圏内・GNI不参加	1981	アメリカ	480	30	[工場] 本社	いぼち病予防剤ビーム(トリンクラー)の原体の製造
ニッケイ・メル㈱	化学	化学	静岡県 静岡市	GNI圏外	1991	イギリス	60	1		シリコニウム化合物の製造・販売
日本フーラー㈱	化学	化学	静岡県 浜松市	GNI圏内・GNI不参加	1971	アメリカ	227	81	[工場] 浜松	各種接着剤(水性接着剤70.0%、ポットリット5.5%、木工用接着剤10%、エポキシ樹脂10%、その他5%等)の輸入・製造・販売
アンソン・ジャバハン㈱	窯業・土石	プラスチック	愛知県 東浦町	GNI圏内・GNI不参加	2000	中国	40	12		廃プラスチックリサイクル(ベントホル、プラスチック破砕)
エービーシーグループージャバハン㈱	窯業・土石	プラスチック	静岡県 浜松市	GNI圏内・GNI不参加	1999	カナダ	175	9		自動車用、産業用プラスチック製品の開発
備口ジャースイアック	窯業・土石	プラスチック	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1984	アメリカ	97	52	[工場] 名古屋、三重県飯南郡飯高町	ポリマー技術を用いた高密度マイクロレンタフォームの製造販売
IKKシヨット㈱	鉄鋼	鉄鋼	愛知県 東海市	GNI圏内・GNI不参加	1997	スペイン	300	54	[営業所] (東京)東京	スチールシヨット、スチールグリの製造・販売
旭テック㈱	鉄鋼	鉄鋼	静岡県 静岡市	GNI圏外	1998	アメリカ	5,669	897	[支社] 東京 [営業所] 名古屋、大阪、静岡	一般素形材、アルミカール、電力機器、環境装置等の製造
エスエムダブリュオーポートブロック	一般機械	機械、同部品	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1978	ドイツ	10	8		工作機械用機器の輸入販売
エス ティー エンジニアリング㈱	一般機械	機械、同部品	愛知県 高浜市	GNI圏内・GNI不参加	1979	ドイツ	50	22	[営業所] 東京、大阪	工具矯正装置(55%)、ツールング(45%)等工作用機器装置の製造・販売
グランドフォス ポンプ㈱	一般機械	機械、同部品	静岡県 浜松市	GNI圏内・GNI不参加	1986	デンマーク	450	132	[工場] 浜松(営業所)、東京、大阪、名古屋(営業所) 北信越、仙台、長野、千葉、茨城、中央、中部西、広島、福岡、熊本	各種ステンレスポンプおよび関連製品の組立、販売
ジャバハンルーヴ㈱	一般機械	機械、同部品	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1967	スイス	387	40	[支店] 大阪、東京、名古屋 [工場] 本社 [事務所] (メック)	繊維工場向け集塵装置他、産業機械向け空調機器等、その他
ファビオ・ベリニ・ジャバハン㈱	一般機械	機械、同部品	静岡県 富士市	GNI圏外	1982	イタリア	250	10	[営業所] 本社 [工場] 本社	紙加工産業機械の製造・販売
㈱ケイ・エム・シー	一般機械	機械、同部品	三重県 名張市	GNI圏内・GNI不参加	1990	アメリカ	90	46		精密濾過製品や液体化学分析機械などの製造
日本ハイドロバック㈱	一般機械	機械、同部品	岐阜県 岐阜市	GNI圏内・GNI参加	1987	アメリカ	12	6		コンプレッサ、高圧ポンプおよび米国オートクレーブ社製高圧用バルブ・継手、管、反応器等の輸入・販売、技術サービス
明電ハイストシステム㈱	一般機械	機械、同部品	愛知県 西枇杷島町	GNI圏内・GNI不参加	1999	フィンランド	400	60		荷役機械装置、物流製品等の製造他
㈱エスケイ・ディスプレイ	電気機械	電機、同部品	岐阜県 安八町	GNI圏内・GNI不参加	2001	アメリカ	3,000	102		アクティブマトリクス型有機ELディスプレイの製造
コーリンディカルテック/ロジエ㈱	精密機械	医療機器	愛知県 小牧市	GNI圏内・GNI不参加	2004	アメリカ	955	278		生体情報センタ、血圧脈流検査装置などの医療機器、関連機器の開発、製造・販売
NSKウーナー㈱	輸送用機械	自動車部品	静岡県 袋井市	GNI圏内・GNI不参加	1964	アメリカ	550	800	[工場] 袋井	自動車用機械、建設機械などの自動車変速装置のクラッチやその他の部品の製造・販売
ホルグワナー・モールステック・ジャバハン㈱	輸送用機械	自動車部品	三重県 名張市	GNI圏内・GNI不参加	1984	アメリカ	490	275	[営業所] 東京 [工場] 本社	自動車用チェーンの製造販売、輸出入
㈱オートリブニチコ	輸送用機械	自動車部品	愛知県 武豊町	GNI圏内・GNI参加	1999	スウェーデン	150	140		自動車用インフレーター
㈱シーグレイテック	輸送用機械	自動車部品	愛知県 田原町	GNI圏内・GNI参加	2002	ドイツ	500	68		CVT用ベルトの生産
㈱リスム	輸送用機械	自動車部品	静岡県 浜松市	GNI圏内・GNI不参加	1961	アメリカ	492	568		自動車操縦操舵機構関係部品等の開発・設計・製造・販売

社名	業種	業種内訳	本社所在地	エリア区分	設立年	親企業の国籍	資本金 [百万円]	従業員数 [名]	事業所形態と所在地	事業内容
日軽熱交(株)	輸送用機械	自動車部品	静岡県 蒲原町	GNI圏外	1987	アメリカ	1,050	24		自動車用熱交換器の製造・販売
住友ナゴマテリアルハンドリング(株)	輸送用機械	その他輸送機	愛知県 大府市	GNI圏内・GNI不参加	1972	アメリカ	1,000	853	[営業所] 東京、名古屋、大阪、神戸、福岡、千葉、埼玉、群馬、三重、京都、他3.0 [工場] 本社	フォークリフトの製造・販売
ヤマハ・オートメントタル(株)	その他製造業	金属製品	静岡県 磐田市	GNI圏内・GNI不参加	1987	アメリカ	480	10		銅系金属材料の製造・マーケティング・販売
豊田バンモップス(株)	その他製造業	金属製品	愛知県 岡崎市	GNI圏内・GNI参加	1975	イギリス	481	211	[出張所] 東京、大阪、広島 [工場] 本社	ダイヤモンドドレッサ、ダイヤモンドホイール、その他ダイヤモンド工具
エス・イー・ダブリュー・オドロドライブ・ジャパン(株)	その他製造業	その他製造	静岡県 豊田町	GNI圏内・GNI不参加	1985	ドイツ	1,200	59	[営業所] 東京、浜松、大阪、福岡 [工場] 静岡、田原	ギヤモータおよびギヤ減速機の組立と販売
株式会社ヤポロセンテタルスタジオ	その他製造業	その他製造	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1983	アメリカ	10	4		歯科技工
日本バリオコ(株)	卸売	食品卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1978	イギリス	15	12		食品原料・医薬、化粧品原料、試薬類の輸出入、減圧乾燥機の販売
日本金隆貿易(株)	卸売	繊維・衣類卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1983	中国	20	5		繊維原料、繊維製品および日用品雑貨などの販売と輸出入
レザーマン ツール ジャパン(株)	卸売	金属・金属製品卸売	岐阜県 関市	GNI圏内・GNI参加	1986	アメリカ	10	3		ポケットナイフ、金属製品の輸入、卸売業
日本オーリンプロダクツ(株)	卸売	金属・金属製品卸売	静岡県 浜松市	GNI圏内・GNI不参加	1999	アメリカ	50	4		伸縮品など金属製品の輸入販売
コマックスムラタ(株)	卸売	機械・同部品卸売	静岡県 静岡市	GNI圏外	2003	スイス	5,000	6		ワイヤハーネス加工機の輸入・販売
ダイヤ(株)	卸売	機械・同部品卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1986	スイス	110	23		鋳造プラント、機器、設備、その他GFD社製品の輸入販売、アフターサービス
株式会社デンブテック・ジャパン	卸売	機械・同部品卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1991	イタリア	100	5	[営業所] 関東(小田原)	歯切工具および歯車加工工作機械の販売
株式会社デンブテック・マシナリー・アジア	卸売	機械・同部品卸売	愛知県 春日井市	GNI圏内・GNI参加	1990	アメリカ	100	11	[営業所] 東京	冷間鍛造機械の輸入販売
フローージャパン(株)	卸売	精密機器卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	2000	アメリカ	10	9		ポータブル3次元測定装置などの販売
株式会社ルームLMT	卸売	精密機器卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1999	ドイツ	10	7		レーザによる寸法・形状測定装置の輸入販売、技術サポート
フォルクスグループ ジャパン(株)	卸売	自動車卸売	愛知県 豊橋市	GNI圏内・GNI参加	1983	ドイツ	23,174	311	[インポートセンター] 豊橋 [東京事務所] 東京	VW車の輸入卸売
ジェンテックス・ジャパン(株)	卸売	自動車部品卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1998	アメリカ	25	10		自動防眩ミラーの輸入・販売に関するサービス
フローゼ アジア(株)	卸売	自動車部品卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1993	ドイツ	80	8		自動車ドアウインドレギュレーター、ドアモジュール等の製造・販売
ハンダーソン・ジャパン(株)	卸売	家具、建材卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1986	香港	10	10		家具、オフィス機器の輸出入
エッジキヤム(株)	卸売	その他卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	2003	イギリス	20	4		CAD/CAMの輸入・販売
株式会社トップ ジャパン	卸売	その他卸売	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1977	ドイツ	100	20	[営業所] 大阪、名古屋 [商品配送センター] 名古屋	タイヤおよびタイヤ用修理機材、関連機器、印刷機材、コンベアベルト用ブラッキングローラー、スプレーストリックローラーの輸入・販売
バスターレス・ジャパン(株)	サービス	ソフトウェア	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1983	イギリス	10	10		CAD/CAMソフトウェアの輸入販売
株式会社エム・エイ・ジャパン	サービス	コンサルティング	静岡県 熱海市	GNI圏外	1985	アメリカ	20	19		ISO品質・環境監査員トレーニング
株式会社ローンマーケティング	小売	小売業	愛知県 名古屋	GNI圏内・GNI参加	1993	アメリカ	1,467	135		通信販売業、卸販売業、チェーンマーケティング業

(注)「事業所形態と所在地」が空欄となっている企業は、事業所の記載がない企業であり、ここでは本社機能のみを有する企業とみなした。
 (資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

(付表2) 東海地域外本社企業の研究所 14ヶ所のリスト

社名	業種	業種内訳	本社所在地	研究所所在地	エリア区分	親企業の国籍	事業内容
日本テトラパック(株)	紙・パルプ	紙パルプ・紙製品	東京都	静岡県 御殿場市	GNI圏外	スウェーデン	液体食品用の加工処理機器、充填包装・外包装システムの製造・販売
BASF ジャパン(株)	化学	化学	東京都	三重県 四日市市 (研究所)	GNI圏内・GNI参加	ドイツ	化学品、プラスチック・繊維、高機能製品(顔料、特殊薬品、ディスプレイ、ハーシオン)、ファイバーグラス等の輸入・製造・販売
BASF ジャパン(株)	化学	化学	東京都	三重県 四日市市 (試験場)	GNI圏内・GNI参加	ドイツ	化学品、プラスチック・繊維、高機能製品(顔料、特殊薬品、ディスプレイ、ハーシオン)、ファイバーグラス等の輸入・製造・販売
日本ルーブリゾール(株)	化学	化学	東京都	愛知県 武豊町	GNI圏内・GNI不参加	アメリカ	潤滑油添加剤、燃料添加剤等の研究開発・製造・販売
ヤンセン ファーマ(株)	化学	医薬品	東京都	静岡県 長泉町	GNI圏外	アメリカ	医薬品の開発・製造・販売
コーニング ジャパン(株)	窯業・土石	ガラス・窯業	東京都	静岡県 静岡市	GNI圏外	アメリカ	液晶用ガラス基板の製造加工・販売
ミンテックジャパン(株)	窯業・土石	ガラス・窯業	東京都	愛知県 蒲郡市	GNI圏内・GNI参加	アメリカ	製鋼用耐火材、金属カルシウム、ミネラル製品の製造・輸出入・販売、耐火物残寸測定装置 LaCamの販売
神鋼アルコア輸送機材(株)	非鉄金属	非鉄金属	東京都	愛知県 名古屋市	GNI圏内・GNI参加	アメリカ	輸送用機器分野向けアルミ板材の製造・販売、アルミ板、押出、鋳造品のR&D、技術サービス
FASL JAPAN(株)	電気機械	電機・同部品	東京都	愛知県 春日井市	GNI圏内・GNI参加	アメリカ	不揮発性メモリ(フラッシュメモリ)の製造ならびに販売
日本シャーウッド(株)	精密機械	医療機器	東京都	静岡県 袋井市	GNI圏内・GNI不参加	バミューダ	シングルユース医療用具の製造・販売
クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)	サービス	サービス業	東京都	静岡県 御殿場市	GNI圏外	アメリカ	医薬品業務受託
アクソ ノーベル コーティング(株)	卸売	化学卸売	大阪府	愛知県 名古屋市	GNI圏内・GNI参加	オランダ	自動車補修用塗料の販売(9.0%)、自動車補修用塗料の関連製品および工具、機械器具の販売(1.0%)
ダウ・ケミカル日本(株)	卸売	化学卸売	東京都	静岡県 御殿場市	GNI圏外	アメリカ	基礎化粧品・汎用プラスチック35%、特殊化学品5.0%、農薬1.5%
タイコヘルスケアジャパン(株)	卸売	医療機器卸売	東京都	静岡県 富士宮市	GNI圏外	バミューダ	(超音波装置)医療器具の輸入販売

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により作成。

参考資料・文献一覧

- 愛知県（2004）「国際交流大都市圏構想」
- 香川県外資誘致研究会・香川県産業国際化連絡協議会（2004）「香川県における外資誘致の促進について」
- 経済産業省「外資系企業動向調査」
- 財務省「対内直接投資届出統計」
- 財務省「法人企業統計調査」
- 東洋経済新報社「外資系企業総覧」
- 内閣府「国民経済計算年報」
- 日本開発銀行（1999）「東海地域における外資系企業誘致策の提言」
- 日本経済新聞社「外国会社年鑑」
- 日本経済新聞社「日経在日外資系企業ファイル」
- 日本貿易振興機構（2004）「貿易投資ハンドブック 2004」
- 深尾京司・天野論文（2004）「対日直接投資と日本経済」 日本経済新聞社
- 増田ユリヤ（2003）「全国版インターナショナルスクール活用ガイド第2版」 オクムラ書店
- Greater Washington Initiative（2001）“ The Global Economy of the Greater Washington Region ”
- Greater Washington Initiative（2004）“ Regional Report 2004 ”
- UNCTAD（2004）“ World Investment Report 2004 ”

DBJ Tokai Report 既刊目録

- Vol.1 東海地域における市町村合併の効果について (平成15年5月)
- Vol.2 愛知県における自動車産業クラスターの現状と発展可能性
日本政策投資銀行・スタンフォード大学共同調査
「地域の技術革新の企業家精神に関する調査」 (平成15年11月)
- Vol.3 東海地域における観光の振興に向けて (平成16年4月)
- Vol.4 東海地域における観光の振興に向けて
～「学び」の視点からの提言～ (平成17年1月)
- Vol.5 愛知県の雇用環境に関する一考察
「人手不足」の現状と課題 (平成17年6月)
- Vol.6 浜松地域 輸送用機器産業の課題と将来戦略
浜松地域輸送用機器産業の戦略検討会 報告 (平成17年6月)

DBJ Tokai Report

Vol.7

平成17年10月発行

日本政策投資銀行東海支店 企画調査課(執筆担当 米倉 隆史)

名古屋市中区丸の内 1-17-19 TEL 052-231-7564